

事業報告

会長 大 部 孝

昨年度は、「身近な法の相談相手としての司法書士制度を推進する」をテーマに、市民目線と本人主体の関わりによる司法書士の役割を果たすことによって、法秩序の安定と司法書士の地位の確立に向けた諸事業を展開した。

重要テーマでは、司法書士の活動の幅を広げるために、遺言相続をはじめとする相談事業の継続、広報活動、遺言教室の開催、その他空き家問題への検討等を行った。また、組織改革においては、司法書士制度及び会の抱える課題に適切に対応出来る組織のあり方について検討したところである。

さらに、研修においては、綱紀調査や最近の苦情の傾向等を会員に情報提供し、倫理意識及び品位保持についての浸透を図った。また、研修形式を工夫し、グループワークを取り入れ事例をもとに意見交換を行うなど、会員参加型の研修を実施した。

事業全体の総括としては、県支部の独自事業や連携事業を効率的に実施し、司法書士の法律家としての役割を自覚できるようにし、予防司法に関する活動、法的アクセス拡充などを実施した。また、会員の業務推進、広報活動に加え会員交流や指導・研修等についても積極的に行った。

ところで、昨年度は、全国的に横領等の不祥事が頻発し、司法書士制度の根幹を揺るがす事態に直面した。現在、連合会をはじめ単位会並びに関係機関では、不祥事を防止するために諸施策を講じ、問題の改善にあたっているところである。会員の動揺は、市民への法的支援に影響を与えかねないことから、かかる混乱を早期に解決するため、会員業務に配慮をした防止策を図り、司法書士業務の安定に努めることが重要である。さらに、業務に関する法令遵守、倫理と職責の浸透を図ることに加え、研修及び交流を押し広げて、会員間の顔の見える関係（絆）づくりを地道に築いていくことが、今後の不祥事防止に資すると考えている。

司法書士制度はいくつかの問題を抱えてはいるものの、司法書士が市民の身近な法の相談相手として業務を担ってきた事実は、140年余の歴史が明らかにしている。よって、私達は、長きにわたり先達が培ってきた制度の実績を忘れてはならないし、その誇りを胸に研鑽と実践の手を緩めてはならない。

司法書士一人ひとりが法律家としてたゆまぬ努力をすることが、市民と司法書士制度を守ることに繋がるのである。

一年間、会の事業執行にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

総 務 部

総務部長 木 津 圭太郎

1. 苦情・綱紀関係

昨年度の苦情受理件数及び綱紀調査委員会への調査付託件数等は以下のとおりである。

寄せられた苦情の内容は、登記手続における各種確認に関することや司法書士報酬に関すること、或いは業務の遅滞に関する事など様々なものであった。

ところで、寄せられる苦情の中には、複数の依頼者が同じ会員に対し苦情を申し立てる事例が数件あった。かかる事例について調査を行ったところ、いずれの会員も様々な事情により精神的に疲弊していることが判明した。その様な事情を抱えた会員に対して、苦情を受けているという側面を重視し会長指導や綱紀調査付託等一定の対応をとることも考えられるが、必ずしも抜本的な解決には繋がらないと思われる。よって、今後は、かかる事情等が存在することを視野に入れつつ会員を指導又は支援する制度を検討する必要があると痛感した次第である。

一方、昨年度の途中から綱紀調査について全件委嘱制度が開始されたことに伴い、件数は増加すると想定していたが、平成25年度と同程度の件数に留まった。しかしながら、全国的に司法書士の不祥事が相次ぎ、市民の司法書士への視線は厳しくなりつつある今日、全件委嘱制度が普及するとともに綱紀調査付託件数及び懲戒処分件数が増加することも考えられるため、折に触れて苦情・綱紀に関する情報を積極的に発信し注意を促す必要があると考えている。

苦情受理件数	26件
綱紀調査委員会への調査付託件数	4件
紛議調停事件数	1件
懲戒処分件数	0件
注意勧告をした件数	3件

2. 非司法書士実態調査

昨年度は、福岡法務局本局、北九州支局、田川支局、筑紫支局、西新出張所、八幡出張所、粕屋出張所において、延べ70名の会員にご協力頂き、非司法書士による登記申請の調査を行った。

3. 研修単位未達成者への対応

研修単位未達成の会員に対し、文書の送付や面談による指導を随時行った。

4. 事務局全般

毎週水曜日に事務局長も参加して定期報告会を行い、職員相互の業務の理解等を図っている。

なお、昨年度は、複数の事務職員が退職したため、随時必要に応じて新たな職員を採用した。

5. 登録調査委員会

当委員会は、司法書士登録に疑義がある場合に、日司連に報告をすべく一定の検討を行う役割を担っているが、昨年度はそれに相当する事案はなかった。

6. 新入会員オリエンテーション

新規に入会した会員を対象に、日本司法書士政治連盟福岡会、公益社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部、福岡県青年司法書士協議会及び6支部の紹介を行うとともに、各団体の幹部との交流を図ることを目的として、昨年度は2回新入会員オリエンテーションを開催した。

7. 九州ブロック司法書士会協議会各県部長連絡協議会

平成26年9月7日、鹿児島市において協議会が開催され、事業部毎に意見交換を行った。綱紀調査の全件委嘱制度への対応や司法過疎対策、不祥事防止策等多岐にわたる議題について意見交換がなされ、その後の各事業部の事業執行に大いに役立った。

8. 四県交流会

会員数が同規模の四県（神奈川県会、愛知県会、兵庫県会、当会）の執行部が集まり、意見交換を行う交流会が愛知県で開催された。苦情への対応方法、不当誘致問題、31条業務への取り組みなど多岐にわたる議題について意見交換がなされ、その後の事業執行の参考となった。

9. その他

昨年度、事業計画のひとつとして掲げていた事務所閉鎖等危機管理対策については、時間等の都合により殆ど検討できなかった。

経 理 部

経理部長 猪之鼻 久美子

経理部は、日々の予算執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行った。

1. 昨年度の一般会計及び特別会計の予算を執行した。
2. 昨年度の一般会計及び特別会計の決算書類作成を行った。
3. 今年度の一般会計及び特別会計の予算案作成を行った。

4. 組織改革の一環として

(1) 「福岡県司法書士会旅費規程」の改正

県・支部連絡協議会並びに拡大経理部会において、公益法人としての活動日当並びに旅費に関する協議を行った。ひとつの法人として、同一の会務については同一の日当とすることで合意し、現状にあわせた旅費の支給や活動実態に応じた日当のあり方についての協議を重ね、その結果、県・支部において基準の統一を図ることができた。真摯に議論いただいたことに深い感謝を申し上げたい。

(2) 支部交付金についての協議

県・支部の予算の均衡及び支部交付金の適正な支給に関する検討を行い、支部との合同交付金会議を実施した。

(3) 源泉徴収事務手続き

県・支部において、全ての活動日当・手当の源泉徴収事務導入のための準備を行った。

(4) 事務作業の効率化

会員への各種日当・手当等を一部振込みによる支払に変更し、事務作業の効率化を図った。今後も他団体、他組織への支払についても振込みに変更していくことを検討し、事務作業の効率化をさらに推し進める。

企 画 部

企画部長 小 原 俊 治

一 組織改革

1. 組織体制改善事業

司法書士制度は、平成14年の法改正に伴う業務拡大時代から一変して、近時は、景気低迷、業際問題、不祥事等、厳しい環境となっている。そこで、当会では、会員の業務推進も含め、活力ある組織に基づく効率的な事業運営等を図るべく、昨年度組織体制の改善に着手した。この1年間の検討成果としては、委員会事業を中心とする県会事業や総合相談センター事業の見直し、会員が会務として活動する際の旅費日当基準額についての改定・統一等が挙げられる。

また、支部のあり方について、県支部で協議を行い、「基本的に当会で行うべき事業は県の責任で行い、支部は地域での司法アクセス拡充及び会員間交流等、地域に根ざした事業に特化した事業を行う。」との確認を改めて行った。

この間、多くの会員からご意見を頂戴し、県支部各部署では各事業の抱える課題を克服しようと真剣に議論をしていただいた。

今後の検討課題としては、県支部の具体的事業分掌等が挙げられる。ただし、これらは会の組織のあり方そのものに大きく影響するため、今後十分に議論を重ねたいと考えている。

検証なしに組織・制度の発展は見込めず、検証・振り返りの視点を常に持ちつつ目の前の事業に向き合う姿勢が重要である。そうした視点を持って、各部署で一つ一つ事業を積み重ねていくことが、会員の業務推進及び活力ある組織運営を生み出す原動力になるものと信じている。なお、各検討内容については、各事業報告に委ねる。

(1) 県会事業部署の整理

県会事業につき、部署毎に事業の意義を確認しつつ課題の抽出を行い、理事会や会員からの意見等も踏まえ、委嘱事項の見直しや組織改編の必要性等について関係部署で協議を重ねてきた。結果、委員会においては、五委員会が廃止、三委員会が統合、二委員会の改編を行い、各部の事業についても出された課題について引き続き改善を図っていくことが決定した。今後、昨年度行った改善事業についての検証を重ね、さらなる検討を行っていくことにしている。

(2) 支部事業のあり方

支部再編10年を目途に、支部事業のさらなる充実を目指して検討を行った。各支部において、「①支部の目的②相談センターのあり方③支部会員の会との関わり④支部事業分掌⑤県支部連携⑥支部予算」につき、再編時の状況と現在との比較を行い、今後の支部の果たす役割等について協議した。これらの論点を踏まえ、昨年度は、まず旅費日当等の予算執行が県支部・支部間で不統一である点を是正するために旅費日当基準について統一を図った。また、支部事業の根幹とも言える総合相談センター事業について、市民の利便性と広報効果を考慮して、全センターの紹介システム及び夜間電話相談の電話番号を統一することにした。そして、相談員の負担軽減を考慮して夜間電話相談を例外的に事務所で転送受電可とする運用改定を行った。

昨年６月からはじめた改善の検討は、県支部の協力により一定の成果を見ることが出来た。

2. 会務参加アンケートの実施

部会・委員会への会員参加促進を企画するため、会務参加に関する会員の意識調査アンケートを実施した。２８名の会員より貴重なご意見をいただくことができた。

アンケートの結果を受けて、今年度、平成２７・２８年度部員・委員・研究員の公募を行ったが、引き続き会務参加促進の方策についても検討していきたい。

3. 会務手引書の作成

会務への参加を躊躇したり、会務への参加を負担と感じる要因の一つには、会務に対する経験の不足が考えられる。それを少しでも解消するため、新規委員等向けに会務手引書を作成した。

本手引書を各部会・委員会・研究会にて活用いただき、運営に役立てていただきたい。

二 会員の業務支援

1. 司法過疎開業フォーラムの開催

新人会員の開業支援、高齢会員の事業承継を目的として、司法過疎開業フォーラムを開催した。

当会から事業承継希望のための参加はなかったが、当日、ご出席いただいた佐賀県司法書士会会長より佐賀県会内に希望者がいる旨の情報提供がなされたので、掲示板にて情報提供を行った。

参加された新人会員は、司法過疎地で開業した先輩司法書士の話に熱心に耳を傾け、活発な意見交換会もなされた、有意義なフォーラムであった。

10月11日	13:30～16:30	会館4階	参加者 20名
1. 福岡県内司法過疎地の状況と開業支援の必要性について 日司連・九州ブロック・福岡県司法書士会の開業支援事業について 講師 濱田なぎさ会員			
2. 司法過疎地開業者との座談会 パネラー 富永真博会員、早木信行会員、渡邊慎一郎会員 本城幹大会員、阿南智子会員			

2. 女性司法書士支援策の検討

平成２５年度に開催した女性司法書士懇談会を受け、女性司法書士支援策を検討するために、①出産、育児、家事、介護と司法書士としての仕事を両立する上で大変だったこと、逆によかったこと、また助かったこと②会また同職間で、どのような支援体制があったら良いか等について意見交換を行った。

本会議に参加いただいた当会女性司法書士からは、育児経験者であるがゆえに持ちうる意見や要望を聞くことができ、改めて会員間のサポートの重要性を感じた。また、このような会員間サポートは女性司法書士に限定されるものではなく、会員全体に必要であるとの認識を持った。

今回得た貴重な意見を活かして、今後会員サポートの企画・立案に取り組んでいきたい。

三 会員の業務推進

不動産取引における司法書士の取組みや問題点の検証を目的として、以下の事例検討会を実施した。

検討会では、不動産取引時に悩んだ事や困った事など様々な意見が出され、それぞれにつき、各参加者の対応方法が披露され、不動産取引経験が浅い参加者のみならず、今後の執務に役立つ情報が得られた。

今後、様々な事例検討を続けることで、各会員の知恵や工夫が蓄積され、何らかの形で会員へフィードバックしたいと考えている。

検討会の中で不動産取引における改善点や他団体への要望も意見として出てきたので、それらを当会として発信していけるよう、更なる検討を重ねていきたい。

2月27日	18:30～20:30	会館1階	参加者 10名
事例内容			
1. 遠隔者所有者の子からの不動産売却手続き依頼			
2. 抵当権抹消費務者が取引現場に欠席する場合の不動産取引			

四 司法過疎対策

1. 司法過疎データ更新

司法過疎マップ、司法過疎人口銀行士業データの更新作業を行った。

2. 司法過疎対策資料の改訂

司法過疎対策マニュアル、事業承継計画書〈案〉及び事業承継Q&Aの改訂作業を行った。

3. 福岡県司法過疎地域開業支援事業運営規程改正検討

本規程があまり活用されていない実情を改善するため、本規定改正を検討した。支部とも協議して、今年度改正を図りたい。

五 第43回全青司ふくおか全国研修会の後援

当会が後援した本研修会について、福岡県青年司法書士協議会（以下「青年会」）より、司法書士587名の参加があり、以下の通り充実した研修会が開催できたとの報告を得た。

本研修会を通じて、青年会会員はもちろんのこと当会会員においても、全国的に先進的かつ高度な知識の習得や会員間の交流の機会を持つ事が出来たことは大きな成果であった。

とりわけ、1年以上前から手弁当で、全体会、分科会、懇親会、会場運営等の準備を行ってきた総勢96人の実行委員の方々は、他県会会員とのふれ合いで交流研鑽を重ねながら、多くの課題や困難を乗り越え、全員の気持ちを一つにして、本研修会を大成功に導いたわけだが、これは経験したものにはしか味わえないかけがえのない経験であり、同会員を擁する当会としても全国に誇れる集まりであった。

また、青年会では、これまで消費者問題、人権擁護、制度研究、空き家対策、図書館セミナー、リーガルカウンセリング等の様々な事業において、市民に対する良質な司法サービス提供等を実践してきたが、それらの青年会活動と当会事業との連携を模索できたことも本研修会のもう一つの成果と言える。現に、空き家対策については、今年度は当会でも重点的に推進を図っていくこととなっている。

このように、本研修会の成果は、今後、当会事業の参考とさせていただいたり、分科

会講師に県支部の業務研修会講師を務めていただいたりすることで、当会の事業にも活かしていくことができ、また貴重な経験をした青年会会員にいずれ当会の将来を担って頂くことも期待したい。

9月20日	13:10～18:30	福岡市民会館	参加者 福岡/全体
9月21日	9:30～12:30	都久志会館 ホテル福岡ガーデンパレス	
全体会			
基調講演 『変わりゆく家族を考える』 講師 尾木直樹氏（教育評論家）			156/587 名
分科会			
第1分科会 一隅テラス司法書士事務所の家事事件簿 ～ 福岡在住旭川大樹の家事問題Ⅱ（離婚各論）実践編 ～ 担当：全国青年司法書士協議会 人権擁護委員会 福岡県青年司法書士協議会 人権擁護委員会			37/126 名
第2分科会 在職者の労働トラブル解決への道 ～ 労働組合（ユニオン）活動を通して、司法書士の在職者支援 方法を再考する ～ 担当：全国青年司法書士協議会 司法アクセス推進委員会 福岡県青年司法書士協議会 労働問題対策委員会			15/48 名
第3分科会 必見！ 司法書士の明日はどちらだ！？ 司法書士法改正を問う 担当：全国青年司法書士協議会 司法書士制度等研究対策委員会			12/64 名
第4分科会 本人の気持ちを照らす ～ 意思決定支援のあり方を探る ～ 担当：公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部			11/31 名
第5分科会 土地家屋調査士の視点から不動産登記の一隅を照らす 担当：熊本県青年司法書士会			15/61 名
第6分科会 権利擁護の視点から規則 31 条業務を考える 担当：鹿児島県青年司法書士会			30/122 名
第7分科会 魂の探求（続編）～ 沖縄の過去・現在・未来 ～ 担当：沖縄県司法書士青年の会及び福岡県青年司法書士協議会有志			4/40 名
第8分科会 司法書士のための「解釈改憲」「憲法改正」を照らす 担当：沖縄県司法書士青年の会及び福岡県青年司法書士協議会有志			9/38 名
第9分科会 福島第一原発事故被害と損害賠償 ～ そもそも賠償されるべき対象は何であり、誰であるべきなの か？原発事故損害賠償の考え方と現状、今後の課題 ～ 担当：全国青年司法書士協議会 原発事故被害対応委員会			4/31 名
第10分科会 相続法の過去、現在、そして未来 ～ 相続法制検討ワーキングチームから見る相続法改正 ～ 担当：全国青年司法書士協議会 民法改正対策委員会			18/71 名

第11分科会 商事契約を学んで会社支援に携わろう！ ～ Road To 会社支援 契約に係る諸法律 ～ 担当：全国青年司法書士協議会 登記・法務研究委員会 商業法人部会	10/50 名
第12分科会 相談を照らす ～ 振り返るにはコツがいる ～ 担当：福岡県青年司法書士協議会 リーガル・カウンセリング実践委員会	18/31 名
第13分科会 空き家対策最前線 ～ まちづくり司法書士宣言！ ～ 担当：福岡県青年司法書士協議会 司法書士制度等研究対策委員会	35/96 名
第14分科会 悪質業者根絶のための実務と活動 ～ 合法的マルチなどこの世に存在しない ～ 担当：福岡県青年司法書士協議会 消費者委員会	14/52 名

六 その他

1. 労使関係セミナーへの参加

中央労働委員会が主催するセミナーにパネリストとして参加し、司法書士の労働問題に対する取組みや当会ADRセンターの紹介を行った。

3月4日	13:30～16:30	福岡合同庁舎3階	
基調講演 「メンタルヘルスと半径の判断基準」 講師 中央労働委員会九州区域地方調整委員長 増永 弘 弁護士 パネルディスカッション テーマ 「職場におけるメンタルヘルスの法律問題」 (主な症例と実践的対応を考える) パネリスト 稲毛翔平 会員 小柳憲安 社会保険労務士 古海勝彦 産業医・労働衛生コンサルタント 三浦正道 弁護士 コーディネーター 中内 哲 熊本大学法学部 教授			

2. 空き家対策協議会への参画

昨年11月に制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に伴い、福岡県において空き家対策を総合的・計画的に推進するため、県、市町村、専門的な知識を有する民間事業者から構成される「福岡県空家対策連絡協議会」が設立され、当会も本連絡協議会内に設置された適正管理に関する部会に参画することになった。

上記部会は空き家の適正な維持管理の推進を目的とするものであり、今後この部会を通じて各自自治体と連携し、相談会やセミナー等に会員を派遣することで職能を活かした事業活動を行っていきたいと考えている。

広 報 部

広報部長 中 村 優 子

昨年度、広報部では「司法書士ブランド」づくりを推し進めた。商業登記と言えば司法書士など、市民がすぐに思い浮かべることができるイメージ作りであるが、1年間でできるものではなく、これからも時間を掛けて取り組むべき課題である。

1. 8月は司法書士月間

昨年度は、司法書士の日がある8月を司法書士月間として、イベントを集中させ、注目を集める工夫をした。記念相談会では、テレビ放映・新聞掲載された。また、テレビ番組に司法書士が出演し、相談会のPRをした。

① 8月3日司法書士の日記念相談会

記念相談会では、テレビ局3社が司法書士の日の由来から相談会の様子まで、1分弱のニュースとして放映した。

② 8月4日、9日の一日司法書士の開催

③ 8月中に県下6箇所では遺言書の書き方教室の開催

④ 8月23日夏休み親と子の法律教室の開催

⑤ 上記4イベントについて新聞社4社の記者へ個別リリースの実施

⑥ 24時間テレビ愛は地球を救うへの協賛企業として応援スポットCMの放映

⑦ 7～8月毎週金曜日午前8時20分から5分間のラジオ出演

⑧ 相談センター・遺言相続ホットラインのうちわ配布（街頭・花火大会・相談会・全法務局・公証役場等）

⑨ タウン誌・夕刊紙での広告

⑩ フォトコンテストの実施

2. ニュースリリースなど広報活動

イベント・相談会について、ニュースリリースを配信した。また、司法書士業務全般を新聞記者に知ってもらうため個別に懇談会を行った。その効果もあり、懇談会をした新聞社から2月に開催した「親と子の法律教室」の取材があった。

対外用ホームページでのPR活動、支部広報部の協力の下、自治体広報紙への掲載依頼（含後援依頼）、チラシ・ポスター配布を行った。その他、西日本新聞テレビ欄などに有料広告を掲載した。

3. 対外用ホームページ

バナーを横に2枠使って相談会などが目立つようにした。また、商業登記に関連して「商業登記の唯一の専門家は司法書士」、役員の任期が満了していないかの注意喚起、休眠会社の相談などの案内をした。

動画配信は、好評であったフォーチュンクッキーが1年経過したため、法教育推進委員会が平成23年に福岡市百道浜小学校で開催した「解釈のちから」のDVDを編集して配信した。また、遺言書の書き方教室の動画を制作中である。

会員検索について、写真・取扱業務・対応可能言語を任意項目として追加した。また、会員の事務所がグーグルマップに連動したので、探索しやすくなった。

遺言相続事業に関連しては、エンディングノートを市民が利用しやすいように、ホームページからダウンロードできるようにした。

4. 会報「ふくおか」発行

年4回（春号・夏号・秋号・新春号）発行し、新春号は福岡県内の法務局・裁判所・市町村に配布した。支部コーナーで会員の活動を報告したり、業務や事務所運営の参考になるように事務所訪問記事を入れたりした。また、ストレスが多い毎日であって、気軽に楽しんでいただこうと体験記や旅行記などを企画した。

5. フォトコンテストの開催

市民と司法書士会の一つの接点の場として対外用ホームページ・フェイスブック等で募集をかけて開催しているフォトコンテストも、本年2月で第5回を迎えた。今年度は「はたらく」と「ふくおかの冬」をテーマに2回開催した。最優秀作品、優秀作品は、対外用ホームページのトップ画像として紹介している。

研 修 部

研修部長 島 田 直 明

研修は、司法書士制度を根底から支える重要な役割を担っている。当会においては、平成22年度から研修単位履修義務化が規定されて以降、95%を超える履修率を維持している。日司連のオンデマンド、ライブラリ研修が充実しつつある昨今において、研修の受講方法も多種多様になり、遠方から会場に行かなくても、研修が受講できる時代である。今後もこの流れはあっという間に加速し、研修のあり方自体も変わっていくものと思われる。時代の趨勢に遅れないよう、今後の研修のあり方を検討していく必要がある。

【業務研修会】

第1回においては、重要テーマの1つである、「活躍の場を広げる～事業者において～」の観点から、「企業法務から広がる商業登記～施行規則31条の視点から～」をテーマとして取り上げた。31条業務を切り口として、企業法務から商業登記へ、また、商業登記から企業法務へと繋がる業務について考える機会を提供した。

第2回においては、「戸籍」「不動産登記」に焦点をあて、研修を行った。

「戸籍に関する諸問題」については、福岡法務局の戸籍課の職員より涉外事件、家事事件が増えていることを踏まえ、戸籍の「氏」の考え方からその派生する諸問題について、また、「不動産登記に関する諸問題」については、現在、法務省で検討されている資格証明書の添付省略を中心として、現在の不動産登記に関する諸問題について情報提供をした。

第3回は、「司法書士のためのメンタルヘルス」「家事事件手続法の概要」をテーマとして取り上げた。「家事事件手続法の概要」では、家事問題研究会の研究員より、先般改正された家事事件手続法の中で、とりわけ遺産分割を中心として研修をおこなった。司法書士法改正に向けた中で、家事事件についても司法書士が担える能力担保を今後も図っていく必要があると考える。

【倫理研修】

倫理研修については、業務研修会と同日におこなった。テーマは、第1回は「最近の苦情・綱紀事例について」、第2回は、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催による「成年後見業務に関する倫理」、第3回は、「懲戒申立にかかる調査の全件委嘱制度」の概要である。

また、年度末研修においては、倫理研修会としては初の試みとなるグループディスカッションを取り入れた倫理研修をおこなった。

【九州大学司法研修】

一昨年度同様、昨年度も業務に関連する内容、法律家としての素養を高める内容で開催した。前半の2日では、憲法と親族法を、後半の2日では、民法改正をテーマとして取り上げた。憲法では、「憲法～立憲主義と日本国憲法の特徴、解釈改憲について及び最近の憲法判例の解説～」をテーマとし、前半では、一票の格差問題、ヘイトスピーチ、解釈改憲についての解説に加え、後半では、日本国憲法の特徴と立憲主義について詳しく講義いただいた。家族法では、一昨年度は夫婦に関連する婚姻の成立から離婚に至るまで、その効

果について講義いただいたが、昨年度は、「～親子関係を中心に、親権の問題（養育費、親権剥奪、共同親権など～）」をテーマに講義いただいた。最近の判例も踏まえながら、実体法を体系的に理解する上で非常に有益な研修会であった。

後半の2日間の民法改正では、「民法～民法（債権法）改正のポイントと司法書士業務への影響～」と題して、平成30年に施行が予定されている改正部分を中心に、司法書士の業務に影響するポイントを中心に、詳しく解説していただいた。

また、九大研修のあり方について検討をおこなってきたが、九大との連携を維持したままで、今後研修だけでなく他の連携方法も模索していくことで、次年度以降も検討を重ねていく。

【年次制研修】

一昨年度と同様の方法で開催した。当会では、支部の協力の下各支部で1回合計で6回の研修会の運営を行っており、改めてこの場をお借りしてお礼を申し上げる。年次制研修においては、参加者一人一人に役割をもってもらい、積極的に研修に参加できるような方法で研修を行っている。今後も当面この運用で実施していく予定である。

【企画講座研修会その他】

昨年度、重要テーマの1つである、「活躍の場を広げる～事業者において～」の視点から、会員の実務的な能力向上を図るため、また商業登記関与率を上昇させるため、5回シリーズで「商業・法人登記」に特化した企画研修会を実施した。会社設立から解散に至る体系的な流れで、それぞれの分野で精通している方を講師に招き、実務に裏付けされた実りある講義であったこともあり、多くの会員に参加いただいた。

また、この研修では、昨年度同様、筑後支部、北九州支部、筑豊支部の3カ所において、ストリーミング配信による研修会を実施した。ストリーミング配信で重要なのは、ストレスなく受講できる環境であることは言うまでもないが、昨年度においては、各支部で受講された会員に多大なストレスを掛ける研修となってしまったことについて、この場を借りてお詫び申し上げる。試行錯誤をおこないながら、最終回ではストレスなく受講できたのではないかと考えている。会員のアンケート結果からも地元で研修を受けることができるので、今後も続けて欲しいとの回答が大多数を占めており、次年度以降についてもストリーミング研修について検証をおこなっていきたい。

財産管理業務の研修会については、日司連中央研修会「司法書士法施行規則31条について」で開催された研修会を、初めてオンライン配信によっておこなった。映像、音声の乱れもなく、ストレスを感じることなく研修を受講できたものと思われる。今後も、積極的に活用していきたい。

年度末研修において、「犯罪被害者支援研修会」を開催した。司法書士法第3条に規定されている司法書士の業務との関係性等について、情報提供をおこなった。

平成26年度業務研修会報告

1	第1回倫理研修会 第1回業務研修会	平成26年4月12日	九州ビル
	【テーマ】 倫理研修会：最近の苦情・綱紀事例について 第1回業務研修会：企業法務から広がる商業登記～施行規則31条の視点から～		
	【講師】 倫理研修会：木津 圭太郎 会員 第1回業務研修会：河合 保弘 会員（大阪会）		
	【出席者】 倫理研修会：214名 第1回業務研修会：254名（配属研修生3名含む）		
2	第2回倫理研修会 第2回業務研修会	平成26年8月30日	福岡市立 少年科学文化会館ホール
	【テーマ】 倫理研修会（公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部共催） 第1部：戸籍に関する諸問題 第2部：不動産登記に関する諸問題		
	【講師】 倫理研修会：吉田 善礼 会員 第1部：吉村 和浩 氏（福岡法務局民事行政部戸籍課長） 第2部：今川 嘉典 会員（石川県会） 宗 守浩 会員		
	【出席者】 倫理研修会：150名 第1部：186名 第2部：180名		
3	第3回業務研修会	平成27年1月10日	九州ビル
	【テーマ】 第1部：司法書士のためのメンタルヘルス研修 第2部（倫理研修）：懲戒申立にかかる調査の全件委嘱制度の概要 第3部：家事事件手続法の概要		
	【講師】 第1部：内村 直尚 氏（久留米大学教授） 第2部：木津 圭太郎 会員 第3部：原口 智吉 会員 恒松 史帆 会員		
	【出席者】 第1部：92名 第2部：116名 第3部：103名		

平成26年度企画講座報告

1	第1回商業・法人登記 研修会	平成26年7月18日	都久志会館 久留米市役所 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 会社設立の実務～株式会社・合同会社を中心に～		
	【講師】 中ノ瀬 学 会員		
	【出席者】 148名（福岡98名、筑後23名、北九州19名、筑豊8名）		
2	第2回商業・法人登記 研修会	平成26年8月22日	都久志会館 久留米市役所 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 商業登記と周辺業務		
	【講師】 森 亜由美 会員		
	【出席者】 153名（福岡102名、筑後23名、北九州22名、筑豊6名）		
3	第3回商業・法人登記 研修会	平成26年10月17日	都久志会館 久留米市役所 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 株式会社・特例有限会社・各種法人の役員変更について		
	【講師】 寺崎 郁彦 会員		
	【出席者】 119名（福岡83名、筑後18名、北九州13名、筑豊5名）		
4	第4回商業・法人登記 研修会	平成26年11月21日	都久志会館 久留米ビジネスプラザ 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 組織再編～全体像と吸収合併を中心とした法務手続の概要及び司法書士としての関与のあり方について		
	【講師】 森田 良彦 会員		
	【出席者】 93名（福岡74名、筑後9名、北九州7名、筑豊3名）		
5	第5回商業・法人登記 研修会	平成26年1月16日	電気ビル 久留米市役所 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 増資・減資・解散清算について		
	【講師】 丸田 幸一 会員		
	【出席者】 84名（福岡50名、筑後16名、北九州11名、筑豊6名）		
6	年度末研修	平成27年3月28日	西鉄イン〜アクロス福岡前
	【テーマ】 第1部：犯罪被害者等の支援に関する研修会 第2部（倫理研修）：グループワーク倫理研修		
	【講師】 第1部：榛葉 隆雄 会員（静岡県会） 第2部：上村 一朗 会員 土井 経世 会員		
	【出席者】 第1部：60名 第2部：67名		

平成 2 6 年度九州大学司法研修報告

1	第 1 部九州大学司法研修講座	平成 2 7 年 2 月 1 4 日	九州ビル
	【テーマ】		
	憲法～立憲主義と日本国憲法の特徴、解釈改憲について及び最近の憲法判例の解説～		
	【講 師】井上 武史 准教授（九州大学）		
2	第 2 部九州大学司法研修講座	平成 2 7 年 2 月 1 5 日	九州ビル
	【テーマ】		
	家族法～親子関係を中心に、親権の問題（養育費、親権剥奪、共同親権など）～		
	【講 師】小池 泰 教授（九州大学）		
3	第 3 部九州大学司法研修講座	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	電気ビル
	【テーマ】民法～民法（債権法）改正のポイントと司法書士業務への影響～		
	【講 師】七戸 克彦 教授（九州大学）		
	【出席者】1 0 2 名（うち他県会 1 1 名）		
4	第 4 部九州大学司法研修講座	平成 2 7 年 3 月 1 5 日	電気ビル
	【テーマ】民法～民法（債権法）改正のポイントと司法書士業務への影響～		
	【講 師】七戸 克彦 教授（九州大学）		
	【出席者】8 2 名（うち他県会 8 名）		

社会事業部

社会事業部長 奈良田 真 作

昨年度は、一昨年度から引き続き実施した遺言・相続に関する事業をはじめとする相談事業を企画・開催してきた。会員の皆さまには、相談員やセミナー等の講師を積極的に引き受けいただき、日々、市民と向き合い、最前線で活動いただいたことに対し、改めてこの場を借りてお礼申し上げる。このような事業展開が可能であるのも、事業の企画・運営をしっかりと支えていただいている方々のおかげである。混乱なくスムーズな社会事業部所管事業の運営に務めていただいた県支部の事務局の方々をはじめ、支部社会事業部並びに各司法書士総合相談センターが他部署と有機的な連携を積極的に進めていただいたことも忘れてはならない。また、行政等への相談員派遣をはじめとする外部とのネットワークづくりも積極的におこなっていただいた。今後も、引き続き地道な活動を重ね、信頼される専門職としての地位を築いていきたい。

1. 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

司法書士の相談事業の要である。県下6箇所の相談センターにおいて、平日夜間電話相談と司法書士紹介の体制を整えている。北九州のみではあるが、面談相談も体制として整えていただいた。また、行政等の派遣にあたっては、各相談センター登録相談員から派遣いただいている。市民と直接向き合う機会が得られるこれらの相談事業を通して、市民のニーズを一番感じるところであろう。

昨年度の稼働状況であるが、司法書士紹介システムは微増、電話相談件数は減少に転じた。電話相談においては、相談内容として民事一般（多重債務除）、成年後見・家事事件、登記・供託関係、の順に多かった。やはり、キーワードは「相続」である。この相続に関する相談が大半を占めている。重点事業の関係もあると思われるが、昨今の相続税制改正をはじめ、新聞紙面では相続に関連する話題が多いように感じられる。民事一般（多重債務除）では、明渡請求・借地借家関係が多い。敷金返還だけの相談は、20件前後で推移しており実感として少ないが、複合的な相談内容として寄せられることも多いので、明渡請求・借地借家関係としてカウントされているものも相当数あると考えられる。なお、多重債務関連の相談は、一昨年度と比べて半減している。

次に司法書士紹介であるが、登記・供託関係、多重債務関係、成年後見・家事事件関係、の順で多い。なかでも、登記供託関係が約半数を占め、うち相続関係が62%であった。全体を通して、こちらもキーワードは「相続」であり、約4割を占めた。

【司法書士総合相談センター 登録相談員数】

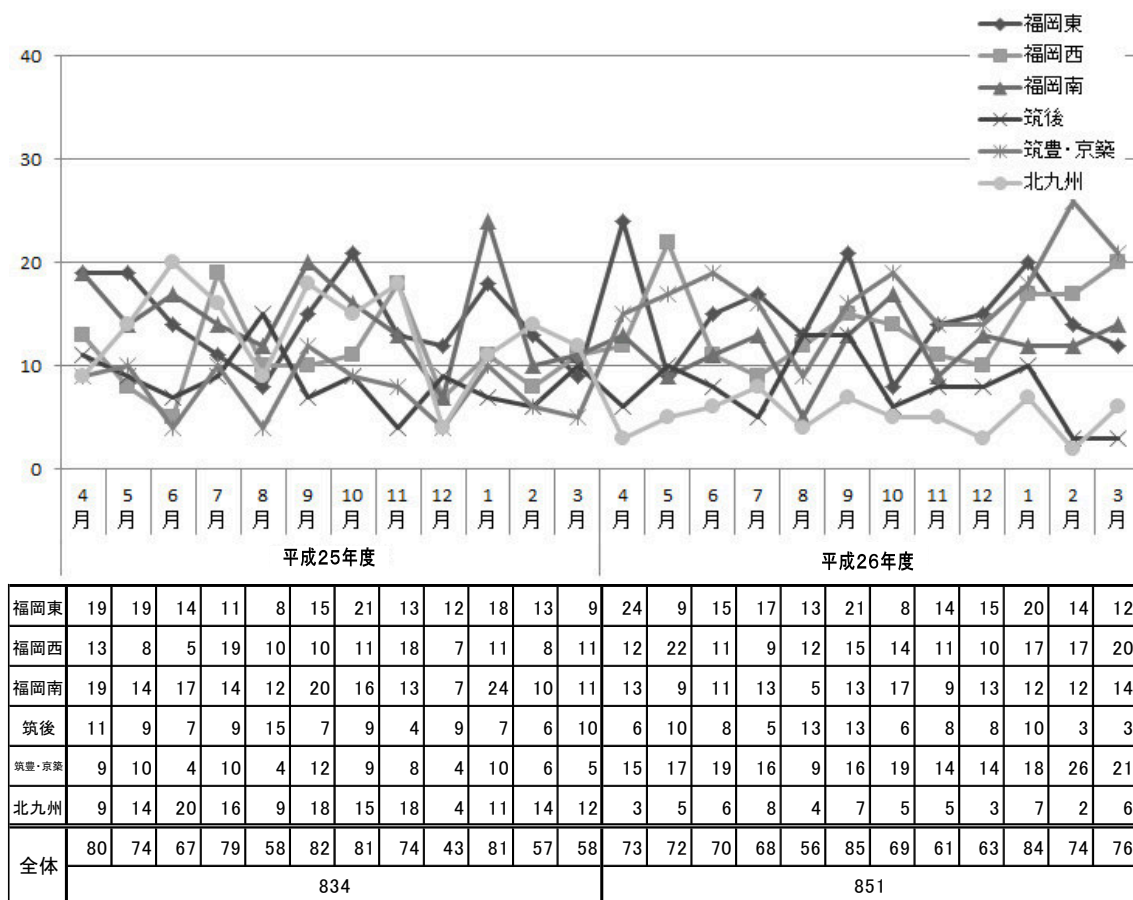
※相談員数は休止含む

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
登録相談員数	平成25年度	82名	65名	107名	75名	39名	94名	462名
	内 多重債務相談登録	65名	55名	73名	50名	21名	67名	331名
	平成26年度	86名	68名	101名	76名	39名	91名	461名
	内 多重債務相談登録	68名	55名	71名	50名	21名	63名	328名
登録率		40.2%	40.2%	54.0%	59.4%	61.9%	53.8%	49.6%

【司法書士総合相談センター 紹介システム・電話相談・面談相談 相談件数】

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
紹介システム	平成25年度	172件	131件	177件	103件	91件	160件	834件
	平成26年度	182件	170件	141件	93件	61件	204件	851件
電話相談	平成25年度	362件	347件	371件	169件	227件	892件	2368件
	平成26年度	306件	293件	367件	204件	222件	892件	2284件
面談相談	平成25年度						4件	4件
	平成26年度						0件	0件

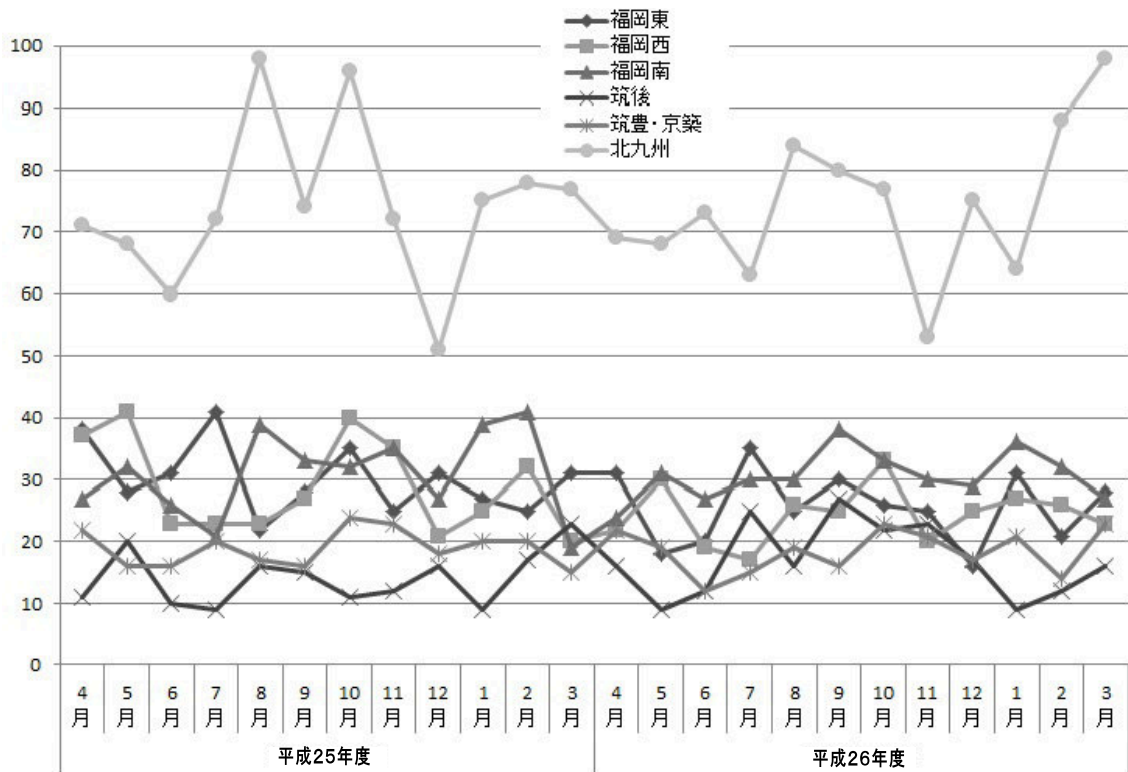
【司法書士総合相談センター 紹介システム 相談件数推移】



【電話相談会開催曜日】

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
北九州	福岡東	筑豊・京築	福岡西	福岡南
	筑後		北九州	

【司法書士総合相談センター 電話相談 相談件数推移】



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福岡東	38	28	31	41	22	28	35	25	31	27	25	31	31	18	20	35	25	30	26	25	16	31	21	28
福岡西	37	41	23	23	23	27	40	35	21	25	32	20	22	30	19	17	26	25	33	20	25	27	26	23
福岡南	27	32	26	21	39	33	32	35	27	39	41	19	24	31	27	30	30	38	33	30	29	36	32	27
筑後	11	20	10	9	16	15	11	12	16	9	17	23	16	9	12	25	16	27	22	23	17	9	12	16
筑豊・京築	22	16	16	20	17	16	24	23	18	20	20	15	22	19	12	15	19	16	23	21	17	21	14	23
北九州	71	68	60	72	98	74	96	72	51	75	78	77	69	68	73	63	84	80	77	53	75	64	88	98
全体	206	205	166	186	215	193	238	202	164	195	213	185	184	175	163	185	200	216	214	172	179	188	193	215
	2368												2284											

(2) 重点事業の推進

一昨年度に引き続き、重点事業としての遺言・相続関連事業を実施した。

まず遺言・相続ホットラインであるが、0120-333-037のフリーダイヤルを設置し、各司法書士総合センターで開設している夜間電話相談への転送方式で実施した。相談件数は156件で、ほぼ横ばいである。チラシを作成して、相談会やセミナーなどの機会に配布したり、一斉相談のときに広報をしたり、周知にも務めた結果である。

遺言の書き方教室は、昨年度は11件実施することができた。企画・運営に関しては、各支部社会事業部ならびに各司法書士総合相談センターが主体的に実施いただい

ており、相談会を同時開催していただくなどの工夫を凝らしていただいた。なお、昨年度も統一の教材を作成し、講師を務めていただく会員へ事前に配布していたが、それぞれ受講人数、受講対象者及び受講希望内容が違うため、事前打合せの上で各講師がやりやすいように教材に手を加えて臨んでいただいた。同時に、新たな要望が受講者から出てきているので、今後の運営に活かしていただきたい。

最後に司法書士派遣事業であるが、昨年度は5件であった。チラシを配布するなど機会があるごとに紹介しているところであり、引き続き広報活動にも努め、最終的に司法書士へのアクセスへ繋がればと考える。

【遺言の書き方教室】

No.	日付	場所	講師	参加人数
1	6月 9日	北九州市立三六市民センター	山 田 泉 会 員	47名
2	6月19日	北九州市若松区 深町市民センター	田 代 洋 平 会 員	34名
3	7月 8日	北九州市若松区 高須市民センター	田 代 洋 平 会 員	61名
4	7月11日	久留米市 田主丸保健センター	落 石 憲 是 会 員	20名
5	7月17日	みやこ町 サン・グレートみやこ	有 松 太 会 員	18名
6	7月30日	センチュリー赤坂門会議室	柿 木 高 紀 会 員	34名
7	9月11日	北九州市八幡西区 北九州市立木屋瀬地域交流センター	石 飛 隆 文 会 員	43名
8	10月15日	宮若市 宮若市中央公民館 講堂	野見山紀行 会 員	78名
9	12月 9日	姪浜草苑	柿 木 高 紀 会 員	18名
10	1月27日	久留米市 御井校区コミュニティセンター	池 見 智 幸 会 員	24名
11	3月 3日	北九州市若松区 若松中央市民センター	田 上 伸 之 会 員	46名

(3) 司法書士の日記念相談会

8月3日の司法書士の日になんで「司法書士の日記念相談会」を実施した。司法書士制度の周知と位置づけ、県下4会場において各支部社会事業部並びに各司法書士総合相談センターが主体的に運営を行った。当日の悪天候にも関わらず、相談件数は87件であった。本相談会は、マスコミの広報のやりやすさを考えて予約制とはせず、会場に相談者が順次訪れた順に相談を受ける体制を整えており、相談時間を10時から16時として比較的長い時間設定をしている。寄せられた相談件数のうち、その後何らかの形で個別司法書士へ引き継がれるなどしたものが16件であった。

会場	相談のみ	継続 紹介システム	直接受任	相談員の連絡 先を伝えた	全相談件数
天神ビル	17	1	1	1	20
久留米市役所	24	0	0	0	24
KMMビル	22	1	1	9	31
田川市民会館	12	0	0	2	12
合計	75	2	2	12	87

(4) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部並びに当部所管の高齢者・障がい者権利擁護委員会が連携し、9月の第2土曜日にあたる9月13日（土）に県下7箇所で開催した。本相談会は予約制とし、時間設定は10時から13時としている。一昨年度と比較すると相談件数は若干減少し31件であった。

会場	相談のみ	継続 LS	継続 紹介システム	直接受任	相談員の連絡 先を伝えた	全相談件数
博多バスターミナル	8				1	9
岩田屋					2	2
久留米市役所	9	1				10
大牟田文化会館	2					2
ウェルとばた	3					3
水巻町いきいきほーる	3					3
ほのぼの館	2					2
合計	27	1	0	0	3	31

(5) 訴状等作成支援相談

常設で行ってきた訴状等作成支援相談を、昨年度も週2回（毎週火・木）の14時から16時の間で開設した。相談件数は104件であり、一昨年度比2.6倍となった。相談内容で目につくのは、簡易裁判所の管轄における訴状作成方法その他裁判所提出書類の確認である。寄せられる相談内容は多種多様であり、賃貸借契約関連、賃金返還請求、請負代金請求、の順に多い。家事事件の申立書（調停等）に関するものもあれば、中には、隣人とのトラブル、境界確定、医療事故などもあった。

なお、一部の相談員から開設日の減少を希望する申し出を受け、今一度簡易裁判所への広報依頼や相談会においてチラシを配布するなどした結果、昨年度の本相談への認知経路として裁判所からの紹介が50%であった。相談内容の68%が訴状や調停申立書の作成方法であり、利用きっかけの約半数が情報を求めていることであった。巷には、インターネットの普及で裁判に関する情報は溢れていると日々感じられるが、裁判所利用にあたり自身でアクションを起こすには、専門家の関与が求められている結

果であろう。なお、予定していた単発の本人訴訟支援相談会は、常設の訴状等作成支援相談の広報効果に一定の成果があり、相談需要に応えることができたことを受け開催を見送った。

(6) 総合行政相談所・一日行政相談所

総務省九州管区行政評価局と連携し、福岡総合行政相談所へは年間12回、北九州総合行政相談所へは年間20回の相談員派遣を行った。相談員については、福岡地区並びに北九州地区の各総合相談センターにご協力いただき、相談員の選定やシフト表作成も行っている。

また、行政評価局から各市町村の行政相談員として司法書士を選定して欲しいとの要望が寄せられた。今後も、行政等から司法書士に対して様々な要望が寄せられることがあると思われるので、対応できるだけの体制を整えていくことができればと考えている。

(7) 法務局休日相談所

昨年度も相談員の派遣を行った。派遣相談員は9名、相談件数は36件だった。相談内容として多いのは、やはり相続であった。運営に関しては法務局側で行っており、昨年度は、福岡法務局本局、筑紫支局、穂波公民館（飯塚支局管轄）、久留米支局、小倉興産KMMビル（北九州市局管轄）の5会場であった。

(8) 福岡市市民相談室

福岡市内の各区役所にて、福岡市が実施する司法書士相談に対し、福岡東・福岡西・福岡南の各総合相談センターから相談員を派遣している。各区役所の市民相談室にて事前予約制の下、午後1時から午後4時まで、一相談あたり上限30分の相談時間で実施されている。一昨年度は426件の相談が寄せられており、昨年度も同水準で相談が寄せられた。相談内容は、遺言・相続が約65%、次いで不動産・会社登記が約15%で、相談枠の8割方が予約で埋まっている状況であった。

(9) 九州北部税理士会との合同相談会

10月18日に、当会としては初めてとなる九州北部税理士会との合同相談会を実施した。遺言・相続に特化したもので、平成27年1月1日施行の相続税制改正等を意識したものとし、広報に関しても相続税制改正を前面に打ち出した広報をおこない、14件の相談を受けることができた。今回の相談会を通じて感じたことは、普段、我々は新聞紙面上では相続税制改正に絡む記事に目が行き、それなりに意識もしているが、市民目線では、相談者自身にそのような機会が訪れなければ相談にはなかなか結びつきにくいのではないかということだった。また、相談会実施が施行前であったので、今後も、今回のような企画を参考に様々な形態の相談会を開催し、市民のニーズを把握するための方策を検討していくことが必要であると感じた。

(10) その他

当会では、平成24年9月から、法テラスコールセンターより転送された利用者の電話相談に直接応じる「司法書士電話相談センター」事業に参画している。相談内容は多岐に亘る。現在、当会で開催・協力している相談会の相談内容としては、一番バラエティーに富んでいるのではないだろうか。相談員として関与いただいている方には、改めてお礼申し上げる。メーリングリストへ報告される内容を見ると、難しそうな法律相談から、ときに法律相談とは言えないような相談も寄せられている。そのような相談でも丁寧に回答いただいているようで、相談員各位のスキルが確実に上がっていることが窺える。本事業は、正に「社会事業」といった内容の事業であろう。このような活動が、市民が困ったと感じたとき、真っ先に相談相手として司法書士を選んでもらえるような存在を作り上げていくものと確信する。

2. 関係機関との連携強化・推進

福岡県多重債務問題対策協議会、福岡県消費者被害防止地域ネットワーク会議（北九州、福岡、飯塚、久留米）、福岡県高齢者・障害者の消費者被害防止対策連絡協議会、九州管区行政評価局行政相談所運営協議会の会議に参画し、情報提供や意見交換を行った。当会が行う相談事業だけではなく、他の団体へ寄せられている関連相談や問題となっている事象について、情報共有が図ることができ、意義のあるものとなっている。

3. 会員相談業務支援事業

法テラス契約会員向け研修を実施した。詳しくは、貧困問題対策委員会の報告を参照されたい。

4. 法テラスとの協議会等

これまでは2年に1度の頻度で法テラス執行部との協議会を開催してきたが、昨年度は一昨年度に引き続いて協議会を開催した。法テラス福岡地方事務所では、法律相談援助に関していわゆる福岡方式での運用がなされてきていたが、今後全国統一書式に改め、また運用も全国一律にする動きがあるとの情報提供を受けた。また、昨今の多重債務関係事件の減少と共に、司法書士の法テラス利用件数は減少傾向である。

5. 相談事業及び所管委員会の事業の改革に関する検討

昨年度立ち上がった組織体制改善部会にて行ったので、詳細はそちらの報告を参照されたい。当部で直接関わりのあるところでは、(1) 総合相談センターの見直し並びに紹介システム改定の検討、(2) 相談事業の整理と発展的統合の検討、(3) 所管委員会事業の組織改革（整理・改定）の検討の3点であった。(1)、(3)は基本的に組織体制改善部会にて行った。(1)は県支部の社会事業部並びに各相談センターと連携し、主に拡大社会事業部会で年間協議を重ね、ある一定の方向性を結論として導き出すことができた。(2)については、一部所管の消費者問題対策委員会においてホットラインの運営見直しを行ったが、その他については今一度広報の手法などを見直し、動静をみることにした。ただし、現状で相談事業は多岐に亘っており、その把握は容易ではない状況にあると感じる。日々発生する社会現象に対応するため、常に司法書士がどのような形で関与できるのか模索する中で、新規の相談事業等を立ち上げるための検討を行うが、やはり取舍選択が必要であると感じる一年であった。(3)については、組織体制改善部会と関係委員会が協議し、一定の成果が出たものと思う。

6. その他

外部団体との接触や、相談会広報における司法書士の相談実績等を検証する中で、改めてその内容分析と対策が必要であると感じている。それ如何でマスコミには取りあげられるか取りあげられないかの境界が決まるし、ある程度の数字も説得力を持たせる意味においては有効である。ただ、例えば、夜間電話相談では、相談件数（実績）を増やそうと思えば、回線数を増やすことや現行の１８時－２０時の時間を増やすなどすることで対処できる。事実、ホットラインにかかってくる架電数もデータで判明しているが、１日に５０件ほどかかっている日もある。たまたま回線がふさがっていたときにかかっているために応対ができないのである。

司法書士という専門職の存在意義、無償での公益的活動にどこまで応えていくのか、対応できるだけのマンパワーや意識が司法書士に備わっているのか。どの士業も、市民から選ばれる存在となるために様々な方策を講じているところである。当会の会員数は９００名を超えている。今後は、より新陳代謝を活発にし、常に新しい視点を持って事業運営をしていくことが必要ではないだろうか。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談 件数
8月 3日	司法書士の日記念相談会	面談	半日33名・終日16名	87件
9月13日	高齢者障がい者のための成年後見相談会	面談	36名	31件
10月18日	司法書士・税理士による相続合同相談会	面談	終日3名	14件
2月	相続登記はお済みですか月間			4件

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
週2回 火曜・木曜	訴状等作成支援相談	面談	延べ98名	104件
週2回 火曜・金曜	日 司連電話相談センター	電話	延べ97名	473件

【重点事業】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
常設	遺言・相続に関する相談員派遣事業	面談	72名	5件
月曜～金曜	遺言・相続ホットライン	電話		478件

【派遣相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談 件数
福岡市各区役所 月1回	福岡市市民相談室	面談	延べ84名	425件
第3木曜	九州管区行政評価局福岡総合行政相談所	面談	延べ12名	63件
第4金曜 (4.6.7.9.10.12.1.3月は第 2金曜も担当)	九州管区行政評価局北九州総合行政相談所	面談	延べ20名	59件
5月22日	春のくらし・行政なんでも相談所(北九州)	面談	半日2名	9件
6月 4日	春のくらし・行政なんでも相談所(福岡)	面談	半日2名	14件
6月 7日	専団連 共同相談会(4地区)	面談	半日16名・終日10名	87件
9月 6日	専団連 共同相談会(福岡)	面談	半日5名・終日2名	32件
10月 5日	全国一斉！法務局休日相談所	面談	半日2名・終日7名	33件
10月9・15・21日 11月5・6日	行政評価局 一日合同行政相談所	面談	半日10名・終日1名	54件
11月10～14日	福岡県 多重債務無料相談ウィーク	面談	相談員申出 24名	0件
11月20日	福岡市天神地下街での特設合同行政相談所	面談	半日2名	11件
12月 6日	専団連 共同相談会(福岡)	面談	半日3名・終日3名	38件

苦情処理委員会

委員長 江 頭 英 世

1. 委員会の目的

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

2. 苦情処理の流れ

市民から寄せられた苦情は、事務局長または事務局職員が概略を聴取する。その際、申出人にはできるだけ文書で申立てるよう依頼している。

事務局より苦情内容の伝達を受けた後、担当委員より苦情申出者に電話し内容の確認を行うほか、対象会員への聞き取りなどを行う方法で事実関係を精査し、その後当委員会において対応を協議したうえで双方の調整を行う。

双方が納得して解決した案件や一応の納得において終結した案件については、終結報告書を会長に提出し終了となる。

なお、事案を処理する過程において、対象会員に法令、会則等に違反する事実があれば会長に報告し何らかの対応を具申することになる。

3. 当委員会の判断基準

苦情に対する当委員会の判断基準は、司法書士法、福岡県司法書士会会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案のうち、当委員会にて苦情申立人及び対象司法書士から事情を聴取した結果、不適切な業務を行ったと思われる会員がある場合には業務の改善を求めることになる。

4. 当委員会および面談会について

当委員会は原則毎月1回の定例で開催される。会議では、その月の案件について担当委員から事案の経過報告を受け、その対応について協議がなされる。

会議はウェブ会議（テレビ電話）を原則とし複雑案件については会館において協議する。また内容に応じて苦情申出者や対象会員と面談し事情聴取することがある。

5. 苦情の傾向

例年のことではあるが苦情の主たる原因は「説明不足」、「報酬額の妥当性」、「事件の放置」に集約される。その中でも「説明不足」「不誠実な対応」が、司法書士に対する不信感、報酬に対する疑念となっている。

5. 近年の苦情件数

平成22年度 32件	平成23年度 31件	平成24年度 29件	平成25年度 20件	平成26年度 26件
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

7. 苦情事案月別取扱件数

平成26年4月	0件
同年5月	1件
同年6月	5件
同年7月	1件
同年8月	3件
同年9月	0件
同年10月	2件
同年11月	0件
同年12月	7件
平成27年1月	0件
同年2月	5件
同年3月	2件
合 計	26件

非司法書士問題対策委員会

委員長 井 上 明

当委員会は、司法書士でない者の司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを目的とする（福岡県司法書士会非司法書士問題対策委員会規程第2条）。

上記目的のため当委員会の行う活動は、下記のとおりと定められている。

- ①非司法書士の実態の調査及び情報の収集
- ②告発の提言
- ③違反行為防止対策についての提言

当委員会は、上記のとおり定められた当委員会の任務を柱とし昨年度の運営を進めた。その活動は次のとおりである。

1. 昨年度の法務局での非司法書士実態調査は、平成26年9月に福岡法務局本局、北九州支局、田川支局、筑紫支局、西新出張所、八幡出張所、粕屋出張所において延べ70名の会員の協力を得て行った。
2. 当委員会では以前、法務局に掲示する非司行為防止を喚起するポスターを作成し、法務局へ掲示の働きかけをした。昨年度は、法務局の登記相談窓口に備え置くチラシを作成し、会長より法務局へチラシの備え置きの働きかけがなされた。
3. 対外用ホームページにおいて非司行為の情報を収集するため、市民の方に対して非司行為の情報提供を呼びかけるホームページの原案を作成した。情報提供の呼びかけ方や情報提供があった場合の対応等今後検討を要する事項があり、ホームページ掲載には至らなかった。
4. 最後に、昨年度非司行為が疑われる事案の情報提供が1件あったが、警告書送付には至らなかった。委員のみで非司行為の情報を収集するには、限界があるので会員や市民の方が非司行為の情報を提供しやすい方法を引き続き検討していくが、非司行為が疑われる事案を見聞きした際は、当委員会宛に情報提供いただけるよう会員の皆さんにお願いしたい。

司法書士総合研究所

所長 李 漢 彦

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置されている。

昨年度は、一昨年度に引き続き各研究会のテーマに主任研究員をはじめ研究員の方々に精力的に取り組んでいただいた。各研究会の報告概要は以下のとおりである。

特に、不動産登記研究会からは、「特殊な法人と不動産登記についての研究」に関する冊子を会員へ配布した。債権法研究会は民法改正研究会へと改名し、引き続き民法改正への対応を行っていく。家事問題研究会は当初の役割を果たしたので、今年度は設置しないこととしている。

また、組織体制改善の一環として総合研究所の見直し作業も行った。総合研究所のあり方や研修部との統合・連携について検討したが、事業目的や効率性の観点から組織体制を変更するという結論には至らなかった。

家事問題研究会

主任研究員 原 口 智 吉

当研究会は、一昨年度に引き続き、司法書士と関連性が深いと考えられる遺産分割事件を通じて、家事事件手続法の研究を行った。昨年度に開催した研究会は、計13回である。

また、平成26年11月10日開催の福岡県司法書士会筑後支部研修会（テーマ：家事事件手続法の概要～遺産分割事件及び後見事件を通じて）へ講師1名、平成27年1月10日開催の福岡県司法書士会業務研修会（テーマ：家事事件手続法の概要～遺産分割調停事件を通じて）へ講師2名をそれぞれ派遣した。前者については、一昨年度において北九州支部及びリーガルサポート福岡支部北九州エリアの共催で行われた研修と同一内容の講義を行った。後者については、家事事件の種類と手続の流れ、遺産分割手続総論及び事例から見る遺産分割調停の手続きを内容とし、司法書士が書類作成者としてどのように依頼者を支援していくのが望ましいのかという視点からも講義を行った。

不動産登記研究会

主任研究員 村 田 圭 亮

「特殊な法人と不動産登記についての研究」

昨年度は、不動産取引において当事者となりうる法人の中から、いくつかの法人に焦点をあて、実務で注意すべき点を中心に研究を行った。

研究対象としては、株式会社、特例有限会社以外の法人の中から比較的不動産登記の当事者となる機会が多いと考えられる「医療法人」「学校法人」「社会福祉法人」「宗教法人」「中小企業等共同組合」「NPO法人」「農業協同組合」を選択し、登録免許税、利益相反取引を中心に検討し、冊子として会員へ配布した。

これらの法人と不動産登記について、体系的に整理した書籍もないことから会員の業務への一助になればと考える。

また、昨年度の九州ブロック新人研修会への講師派遣も行った。

債権法研究会

主任研究員 福 永 修

当研究会は、民法（債権関係）の改正（以下、「改正」）について法制審議会部会資料を主な資料として研究を行った。

また、研修会講師要請に対応するため、債権譲渡、売買をテーマとしたレジュメ（但し、要綱案の原案ベース）を作成した。本年2月に法務大臣に答申された「民法（債権関係）の改正に関する要綱」において、債権譲渡の資金調達機能に着眼した規律変更がされており、債権譲渡登記手続きに関与する以上、その理解を深める必要性が高い分野である。また、売買は、買戻しや弁済による代位との関係で改正内容を認識する必要があり、登記手続きの前提として、売買契約当事者をめぐる規律変更内容を理解する必要があると考えられる。

なお、今後、要綱に基づき政府において「民法（債権関係）改正の法律案」が策定され、関係法の改正や整備法の制定などの検討を経て、本年4月以降に通常国会へ上程される予定である。

司法書士法研究会

主任研究員 山 下 祐 一

当研究会は、将来における司法書士法改正を見据えながら、司法書士法、司法書士法改正大綱、同要綱などに関する分析および検討ならびに意見の提言を活動内容としている。昨年度は下記のとおり研究会の開催および研修会への講師派遣を行った。

研究テーマは次のとおりである。

① 司法書士法改正関連

法改正の進捗状況、司法書士法改正要綱（第1次日司連案）、日司連第77回定時総会における関連審議など

② 業務範囲関連

業務範囲に関する裁判例、他士業法改正の動向など

③ 懲戒制度関連

司法書士の不祥事、懲戒処分事例、懲戒処分に係る調査の全件委嘱など

研修会への講師派遣は次のとおりである。

① 福岡東支部研修会（平成26年5月9日）

② 筑後支部業務研修会（平成27年2月28日）

③ 年度末研修会（倫理研修）（平成27年3月28日）

憲法研究会

主任研究員 荻 林 和 則

昨年度は、次のとおり研究を行った。

1. 「特定秘密の保護に関する法律」（特定秘密保護法）が平成26年12月10日に施行され、「同法施行令」及び「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」が制定され具体的な運用が開始された。

当研究会は、これらの沿革、内容を精査し、問題点の抽出をした。また、秘密保護は情報の管理の問題であり、国民主権、国民の知る権利を奪いかねない法制によるべきではなく、情報公開法や公文書管理法の充実を図ることによってなすべきであるとの立場から、資料、報告書を提出し、会長声明作成の為にたたき台を作成した。更に、会員用ホームページ掲示板及び会報等により広報を行った。

2. 憲法第96条の改定につき、研究テーマとして検討はしたが、現在議論自体が下火になっている。
3. 政府は、平成26年7月1日に憲法第9条の解釈改憲を閣議決定し、統一地方選挙後に集団的自衛権行使関連の諸立法及び法改定を計画している。これらにつき現在研究中である。
4. 憲法第96条の改定については、議論に登らないようになった。政府は、解釈改憲を平成26年7月1日に閣議決定をし、統一地方選挙後に集団的自衛権行使関連の諸立法及び法改正を計画している。これらにつき現在研究中である。

消費者問題対策委員会

委員長 柿 木 高 紀

昨年度の当委員会の事業は、以下のとおりである。

1. 消費者問題に関する相談会等の開催

一昨年度より事業を継続した貸貸借トラブルおよびインターネットトラブルのホットラインの他、事業計画に則り、平成26年11月2日に「貸貸借トラブル110番」を開催した。昨年度の事業計画において「貸貸借トラブルと言えば司法書士」とのイメージの定着化をテーマに掲げたが、ホットラインと110番事業により、404件もの相談に対応することができたことから、一定の成果があったものとする。また、ホットラインについては、特に福岡市消費生活センターからの紹介案件が大多数を占めており、これらは貸貸やインターネットというテーマを絞った相談窓口の設置の効果であると考えている。

ホットライン、110番事業の詳細については、以下のとおり。

	開催日時	場所	相談件数	平均
貸貸借トラブル ホットライン	毎週月曜日、水曜日 16:00～18:00	登録相談員事務所へ の転送方式	374 件	4 件/1 日
インターネット トラブルホット ライン	毎週水曜日 16:00～18:00	登録相談員事務所へ の転送方式	19 件	0.4 件/1 日
貸貸借トラブル 110番	平成26年11月2日(日) 10:00～16:00	会館	30 件	

2. 消費者問題事例検討会の開催

消費者問題に関する会員のスキルアップを目的として、以下の内容で事例検討会を開催した。会員が取り扱った生の事件に関する小規模な検討会であり、実務に直結する内容として参加者の評価は高かったと認識しているが、一方で、参加者が固定されており、発表者にも偏りがあることが今後の課題であると思われる。

	日時	場所	内容	発表者	参加人数
1	平成26年 5月23日(金) 19:00～21:00	会 館	自己破産申し立て事件について	川崎寛季 会員	18 名
2	平成26年10月10日(金) 19:00～21:00	会 館	貸貸借トラブルについて	柿木高紀 会員	23 名
3	平成27年 3月13日(金) 18:00～20:00	会 館	冠婚葬祭互助会 契約の解約トラブルについて	安河内肇 会員 柿木高紀 会員	10 名

3. 多重債務問題に関する取組

以下の内容で研修会を開催した他、例年どおり個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿を裁判所破産係に提出した。また、平成26年12月16日には、主に破産管財事件の運用等をテーマに福岡地裁破産係との協議会を開催した（平成27年1月6日会員用ホームページにて案内済み）。事件数の減少とともに、研修会への参加者、名簿の登載希望者ともに減少してきているが、委員会としては、今後も継続して研修会を開催し、裁判所への名簿の提出をおこなう必要があるものと考えている。

内容	日時	場所	講師	参加人数
個人再生申立手続概論 司法書士の代理権の範囲	平成26年 4月4日（金） 18:30～20:30	電気ビル共創館カンファレンス	安河内肇 会員	63名
破産事件の基礎	平成26年 12月1日（月） 18:30～20:30	天神ビル9号会議室	川崎寛季 会員 森部光一 会員	48名

4. 他団体や行政機関との連携を強化するための活動

委員会としての特筆すべき活動はできなかったが、行政の主催した以下の会議に担当者が出席し、当委員会の事業の紹介をおこなった他、行政の取り組み等に関して意見を述べた。

平成26年 7月23日 福岡地域消費者被害防止地域ネットワーク会議
 平成26年 9月 4日 福岡県高齢者・障がい者の消費者被害防止対策連絡協議会
 平成26年12月19日 福岡県多重債務問題対策協議会

司法書士事務職員委員会

委員長 野 中 哲 郎

1. 昨年度の研修の狙い

昨年度も一昨年度と同様、司法書士業務の基礎を押さえるということを念頭におき、研修テーマの選定を行った。

また、倫理については毎回の研修会で行うことにしており、今回も補助者のための倫理研修を用意した。

2. 研修日程及び内容

日 時 平成26年11月15日（土）

場 所 天神ビル

参加者 149名（うち他会31名・有資格者5名）

テーマ 第1部 商業登記の基礎～会社設立の実務

講師 本田 昇 会員

第2部 倫理～補助者と司法書士倫理

講師 木津 圭太郎 会員

第3部 渉外登記の基礎～渉外登記実務入門

講師 内尾 葉子 会員

3. 研修結果

渉外登記については、多くの事務職員にとって新しい知識であったようであり、とても役にたったとのアンケート結果を得られた。資料も充実しており、今後の業務に役立てることができそうであった。商業登記は、経験のある事務職員も多くみられ「知識の確認ができた」との感想もあり、一方あまり商業登記にたずさわっていない事務職員からは「漠然としたことが明確になった」との感想をいただけ、新しい知識を得ることができたものとする。倫理は、「非常にためになった」「補助者自身についての倫理を意識する機会ができた」との感想があり、事務職員にとっても重要な研修になったと思う。

4. 今年度より、当委員会は廃止となり、その事業については、総務部及び研修部に引き継がれることとなる。

法教育推進委員会

委員長 金 源 成 大

1. 昨年度の総括

平成26年8月に広報部の企画により、当会単体で小学生とその保護者を対象とした「親と子の法律教室」を実施し、さらに平成27年2月には日本司法書士会連合会との共催により同イベントを開催することが出来た。

当会ホームページでは紙芝居授業が動画で見ることができるようになった。この動画により授業のイメージが容易になり、今後ますます当会が行う法教育授業の認知が市民の方々、会員間においても浸透するのではないかと期待している。

【平成26年度の紙芝居授業の実績】()は支部名

平成26年	5月20日	糟屋郡新宮町立相島小学校	(福岡東)	1コマ
平成26年	6月27日	中間市立中間小学校	(北九州)	2コマ
平成26年	7月2日	福岡県立小倉高等学校	(北九州)	1コマ
平成26年	8月25日	福岡市立高取小学校	(福岡西)	1コマ
平成26年	10月6日	豊前市立角田小学校	(筑豊)	1コマ
平成26年	11月12日	久留米市立大橋小学校	(筑後)	2コマ
平成26年	12月6日	隆徳館中学校	(福岡東)	3コマ
平成27年	1月6日	福岡市立姪浜小学校	(福岡西)	1コマ
平成27年	1月23日	古賀市立花鶴小学校	(福岡東)	2コマ
平成27年	1月9日	北九州市立鳴水小学校	(北九州)	1コマ
平成27年	1月27日	岡垣町立海老津小学校	(北九州)	3コマ
平成27年	2月3日	北九州市立企救丘小学校	(北九州)	5コマ
平成27年	2月6日	岡垣町立山田小学校	(北九州)	4コマ
平成27年	2月10日	岡垣町立戸切小学校	(北九州)	1コマ

【平成26年度の消費者教育授業の実績】

平成26年	3月14日	株式会社新出光	(福岡南)	1コマ
平成26年	4月5日	福岡大学	(福岡西)	1コマ
平成26年	4月21日	北九州看護大学校	(筑豊)	1コマ
平成26年	4月25日	株式会社新出光	(福岡南)	1コマ
平成26年	5月19日	北九州リハビリテーション学院	(筑豊)	1コマ
平成26年	6月12日	西日本短期大学	(福岡西)	1コマ
平成26年	7月31日	福岡県立福岡魁誠高等学校	(福岡東)	1コマ
平成26年	11月7日	福岡県立博多青松高等学校	(福岡東)	1コマ
平成26年	12月27日	九州国際大学付属高等学校	(北九州)	1コマ
平成27年	1月10日	九州朝鮮中高級学校	(北九州)	3コマ
平成27年	1月21日	麻生外語観光&製菓専門学校	(福岡東)	1コマ
平成27年	1月22日	東海大学付属第五高等学校	(福岡東)	1コマ
平成27年	2月18日	北九州市立高校	(北九州)	1コマ

2. 事業計画への振り返り

- (1) 各支部における授業開催に向けての情報発信については、例年通り支部に対する呼びかけを行った。また後述の「親と子の法律教室」の開催を通じて各支部から新規に会員1名ずつの応援をいただき、このイベントを運営する中で授業のイメージなどを直に情報として伝えることができた。

一方、市区町村の教育委員会と連携しながら当委員会活動をPRしていくことは十分にできなかった。授業実施実績のある小学校の多くからは、毎年授業開催の依頼が入るが、新規に授業開催を行うことができた学校は少なかった。開催実績のない小学校で授業を実施するためには、当会会員の皆様からの情報提供・紹介も貴重であると感じている。

- (2) 当会が賛助会員となっている法教育ネットワークの総会に委員1名が参加した。当該団体は主に司法書士と教員が中心となって活動を行っているが、所属会員は全国区であり、日本全国の法教育に関する動向を把握することが出来た。

主に労働問題や金銭管理について、比較的年齢層が低い子供たちに講義する活動を「法教育」と位置づけるのが関西エリアを中心とした考えである一方、当会のように、「きまりやルール」そのものの性質を考えて、解釈をする姿勢（リーガルマインドの形成）を軸に置いた授業を展開することを「法教育」と考える団体もあり、「法教育」の捉え方に差があることを実感した。その中でも当会が作成したオリジナル紙芝居教材が全国的にも認知されていること知ることができた。

- (3) 平成26年9月20日に福岡県青年司法書士協議会が主幹となって開催された全国研修会の会場にて教材販売を行った。販売数は7冊であった。会場では興味を持って教材を手取る人の姿が多く見られた。

- (4) 平成26年8月23日に広報部の企画により実施された「親と子の法律教室」の運営を行った。これは当委員会の事業計画内のものではなく、広報部の依頼を受けて当委員会メンバーが当日の講師及びスタッフとして参加したものである。

子供とその保護者が一緒に授業を受けるイベントをこの時点で経験することができ、後述する日本司法書士会連合会との共催イベントではその経験が非常に役に立った。

- (5) 平成27年2月10日に当委員会が主催する「講師養成研修会」を実施する予定であった。これは法教育授業だけでなく、消費者教育授業を学校で開催する場合の授業のポイントを伝える内容を予定していた。しかし、結果的に参加申込者はなく昨年度において会員を対象とした研修は実施できなかった。

「研修」と銘打った事業計画を立てていたものの、委員会会議の一環としての運営を予定していたため、当該研修を受講しても会員に対して単位付与が認められない点など、会員の参加意欲を刺激できなかったのがその原因と考えられる。この点は法教育・消費者教育の講師養成に関して力を入れるべき当委員会の企画力不足であった。

- (6) 平成27年2月21日（土）電気ビル共創館にて「親と子の法律教室」を開催した。本イベントは日司連より助成金を受け、共催で行われたものである。

福岡市及び福岡市教育委員会の後援を受けて市内の小学校へイベント開催を案内する案内するチラシを送付したり、市内の書店、公共施設、塾などにも運営メンバー

その他によってポスター掲載をお願いしたり、平成27年1月18日（日）の西日本新聞にも広告を掲載した結果、当初見込んだ参加申込者数を大きく上回っての申込となった。

参加申込に関して直接当会に連絡をいただいた保護者の方から、本イベントは今年度以降も継続するのか、授業内容を納めたDVDなどを閲覧できないのかなどの問い合わせが目立った。

イベント会場には観覧者を含め総勢約80名にものぼり、実際に授業に参加した小学校5、6年生は36名、授業に参加した保護者は6名であった。

参加した保護者の中には、この授業を学校の授業に取り入れるべきだとの感想を述べられる方もいた。

平成27年2月22日付毎日新聞にイベント記事が取り上げられており、市民へ広報することができた。本イベントを通じて、小学生の保護者達がこのようなイベントに強く関心を持っていることを窺うことができた。今年度以降も是非開催していきたい。

3. 最後に

当委員会は主に法教育について教材を作成、販売等を、紙芝居授業実施について支部に対する情報発信を活動の柱としてきたが、今年度からは「法教育・市民法律講座推進委員会」に組織及び名称を変更し、その活動を引き続き行う予定である。

情報公開委員会

委員長 増 田 隆 道

昨年度、当委員会では次の事項につき検討を行った。

1. 北九州支部より、支部ホームページに県会ホームページに掲載されている基本情報に加え、支部会員から任意に提出いただいた情報を掲載することについて広報部に照会があったので、この件について協議した。詳細については、議事録を参照されたい。
2. 当委員会の今後のあり方について協議し、当委員会の役割は総務部において担う方向がよいとの結論に達した。
3. 理事会において当委員会が廃止されることとなったので、これに関連した規則等の変更案を作成した。

新人研修委員会報告

委員長 島 田 直 明

1. はじめに

当委員会は、日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人及び登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立する目的をもって設置されている。

2. 研修日程

【研修日程】

《登録前新人研修》

平成26年11月18日	合格証書授与式後新人研修説明会
平成26年12月6日	平成26年度合格者集合研修（開講式、ビジネスマナー研修、リレートーク他）
平成26年12月7日	平成26年度合格者集合研修（リレートーク他）
平成27年2月10日	配属研修生受入講師団説明会
平成27年2月18日	平成26年度合格者集合研修（直前マニュアル解説他）
平成27年3月2日～同年3月27日	配属研修第1クール 配属生40名
平成27年4月1日～同年4月27日	配属研修第2クール 配属生39名
平成27年4月28日	配属研修閉講式

《登録後新人研修》

平成26年5月10日	第1回集合研修 テーマ：司法書士組織に関する研修 講師：安河内 肇 会員 参加者：21名
平成26年10月4日	第2回集合研修 テーマ：司法書士倫理に関する研修 講師：吉田 善礼 会員 参加者：28名
平成27年2月7日	第3回集合研修 テーマ：司法書士歴史に関する研修 講師：木戸 孝充 会員 島田 直明 会員 参加者：21名

3. 事業報告

《登録前新人研修》

昨年度においても一昨年度同様、2クール制を保ち、平成27年3月2日から4月27日まで行った。配属研修については、日常業務で多忙を極める中、ご指導いただいている講師の新人育成への熱意、情熱がなければ成り立たない研修制度である。年度末、また年度初とご多忙の中、配属講師を引き受けていただき、ご指導いただいた講師にはこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

また、配属研修前に開催した3日間の集合研修においては、各分野に精通している会員にリレートーク方式で「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置き研修を行うとともに、社会経験のない新人が多いことから、ビジネスマナー研修についても半日日程で実施した。リレートークでは、初期段階で業務として「相談業務」の重要性・必要性を理解してもらうため、「リーガルカウンセリング」を研修テーマとして取り上げ、昨年度からは家事事件についても研修テーマとして取り上げた。

《登録後新人研修》

登録後新人研修規程及び実施要綱に基づき、昨年度より本格的運用を開始した。

集合研修については、新人の定時総会参加率が低いことに鑑み、定時総会への関心を高めるため、司法書士の組織に関する研修の中で、模擬定時総会を開催した。また、司法書士の歴史、司法書士の倫理の研修を開催し、司法書士制度に関する理解を深め、司法書士の担う職責を認識し、基本的人権の擁護を基調とする倫理観を養う研修をおこなった。

実地型研修においては、各支部の部会・委員会へ一昨年の総会翌日より配属研修をおこなった。昨年度の研修期間は本日までであるが、殆どの研修生（対象者20名）が、部会・委員会へ積極的に参加し、会務を学びながら、先輩司法書士との交流を深めることができたのではないかと考えている。この場をかりて各支部には厚く御礼申し上げます。

高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 中 嶋 安 雄

当委員会は、高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政、地域包括支援センター、障がい者に関する相談支援センター（以下、「支援センター」という）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うと共に、当会及び司法書士制度の広報と発展を目指して事業活動を行った。

昨年度事業は、以下のとおりである。

1. 窓口委員の活動について

窓口委員の相談対応、講師派遣等の活動は、概ね満足のいく活動が行われた。また、行政や支援センターの定例会議やケース会議へ法律職として会議に参加し対応した。反省点として、窓口委員からの電話相談を除く活動報告が、速やかになされているかどうか不明なところがあり、窓口委員活動を正確に把握することが課題となった。

2. 支援センター及び関係機関からの権利擁護に関する学習会、講演会の講師派遣について

直方市、行橋市、京築地区、福岡市（博多区、東区、南区）、大牟田市、筑後地区において、地域ケア会議、権利擁護部会会議、サービス調整会議等に正式委員として活発に活動した。

3. 地域、自治体との顔の見える関係の構築について

平成27年2月14日、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催で宗像市において成年後見無料相談会を開催した。

4. 高齢者障がい者のための成年後見相談会の支援について

窓口委員が、支援センターに対して、チラシ、窓口委員名簿、事例集「こんなときQ & A ケース・スタディ編」を配布し、成年後見一斉相談会及び窓口委員制度の広報を行った。

5. 窓口委員の任期満了への対応について

地域担当割り及び人員配置の適正化を図るとともに、窓口委員の重任並びに就任を受け、新規の窓口委員名簿を作成した。

6. 昨年度の活動報告件数について

活動報告の内容は、成年後見一斉相談会の広報が61件、高齢者に関する個別事案の相談が40件、障がい者に関する個別事案の相談が2件、個別事案に関する関係者会議参加が14件、勉強会・研修会・協議会等への参加が57件、研修会等の講師引受が9件、その他（公益活動等）が7件の合計190件であった。

ADRセンター運営委員会

委員長 緒 方 剛

1. ADRセンター稼働状況

昨年度、会員の皆様には、当センターのアンケートにご協力いただき、今後の運営に大変参考になるご意見を多数いただいた。また、調停手続実施者名簿登載者である13名の会員（平成27年1月9日現在）には、当センターの運営にご協力いただいている。

昨年度の当センターの稼働状況は、申込相談は2件行ったものの調停の申込はなかった。手続中であった事案4件についても、調停実施前に3件終了し、調停後不調となったものが1件だった。

【ADRセンター稼働状況】

事業年度	取 扱 事案数	内 訳					
		調停実施		調停実施前に終了			
		合意 成立	不 調	相談で 終了	申込人 取下	相手方 不承諾	手続中
試行開設 ～ 平成21年度	9	2	1	1	2	3	0
平成22年度	11	0	1	1	4	5	0
平成23年度	6	0	0	4	1	1	0
平成24年度	11	0	1	6	4	0	0
平成25年度	12	0	1	6	5	0	0
平成26年度	2	0	0	0	0	0	2
総 計	51 件	2	4	18	16	9	2

2. 利用促進のため相談会への参加及び広報用品の配布

当委員会委員を平成26年8月3日開催の司法書士の日相談会に相談員として派遣し、ADRに向く相談があれば相談者の方にADRを紹介するとともに、昨年度制作した広告付ボールペンを各種相談会へ足を運ばれた市民の方へお渡しした。

3. 会員向けアンケートの実施

会員に対するADR周知のため、また、今後の当センターの運営に役立てるため会員に対するアンケートを実施した。これまで、当センターにおいて調停に至る事案は会員からの紹介が主であり、今後更に会員からの紹介事案を増やすべく行ったものである。結果の詳細は以下のとおりであるが、多くの会員の意見としてADRの周知が足りないこと、費用を高いと感じていること、費用の面や手続の信用性で不安を感じていることがわかった。今後の運営に活かしていきたい。

・回答数

67 (回答率 7.37%)

・登録年数

5年未満	5年～10年	10年～20年	20年～30年
14 (20%)	14 (20%)	23 (34%)	8 (11%)

・相談センター登録相談員か否か

相談員	相談員でない
36 (53%)	31 (46%)

・ADRを知っているか

知っている	よく知らない
66 (98%)	1 (1%)

・相談を受けたときにADRの利用を検討するか

常に検討する	検討することがある	検討したことはない	今後も検討しない
4 (5%)	23 (34%)	37 (55%)	2 (2%)
検討する事例：相隣関係、少額なトラブル、境界トラブル、離婚など			

・ADRを検討したことがない、検討しない理由

ADRを知らない	ADRに向かない事案ばかり	ADRを説明できない	代理人になれないから
2 (2%)	17 (25%)	9 (13%)	2 (2%)
ADRのメリットが不明	費用が高い	支援できない	一般に認知されていない
11 (16%)	6 (8%)	11 (16%)	8 (11%)
その他の回答：解決する保証がない。裁判所の調停をすすめる。日本の風土になじまないなど			

・当センターを依頼者に案内した際に断られたことがあるか

ある	ない	案内したことがない
11 (16%)	12 (17%)	39 (58%)
断られた理由：費用が高い。裁判所の調停が解決に有効と思うから。強制力がないのが不安など		

・費用についてどう思うか

高い	ちょうどよい	安い
33 (48%)	25 (37%)	5 (7%)

・当センターが民事事件のみでなく家事事件も取り扱うことを知っているか

知っている	知らない
24 (35%)	43 (64%)

・当センターを依頼者に案内する際に不安な点

裁判所の調停との違いやメリットがわからない。費用の説明が難しい。話し合いの成功率に不安。相手方が費用を負担するとは思えない。債務名義がとれない。知名度が低い。調停人の技術に不安など
--

・当センターを周知し、利用を増加するためのアイディア

広報に力を入れる。無料実施期間を設ける。相談会等でのリーフレットの配布。事案を絞った広報を行う。費用を安くする。市民向け公開講座など
--

4. ADR関連研修会の開催

九州ブロック司法書士会協議会との共催により、平成26年10月18日、19日の2日間にわたってADR基礎研修会を開催した。この他、入門編や実技研修会なども年間を通して以下のとおり開催し、調停人の養成やさらなるスキルアップに取り組んだ。

【平成26年度ADR関連研修会】

日 時	研 修 会	講 師	受講者数
平成26年 6月28日 13:00～17:00	平成26年度第1回ADR研修会 ＜入門編＞ 於：会館	藤井 昭裕 会員 高倉 三穂子 会員	13
平成26年10月18日 11:00～18:00 平成26年10月19日 10:00～17:00	平成26年度第1回ADR基礎 研修会 於：エルガーラホール	緒方 剛 会員 小山 貴美代 会員 李 漢彦 会員 藤井 昭裕 会員 高倉 三穂子 会員	11
平成26年11月30日 13:00～17:00	平成26年度第1回ADR実技 研修会 於：会館	細川 眞二 会員 高倉 三穂子 会員	12
平成27年 2月22日 13:00～17:00	平成26年第2回ADR研修会 ＜入門編＞ 於：会館	伊藤 美登利 会員 緒方 剛 会員	8

5. 当センター運営規程等改訂の検討及び実施

当センターは、法務省の認証を取得してから5年を経過するところであるが、取扱事件数が伸び悩んでいる。会員向けのアンケートによる調査の結果を受け、利用料等、利用者の負担を軽減し、また多くの会員が当センターに携われる形を作りながら、当センターの実績作りに取り組みたい。現在、他のセンターの運用状況を参考、検討しながら、費用の変更や調停実施者要件の緩和に必要な規程等の改訂及び当委員の選任要件に関する見直しを検討中である。

簡裁代理推進委員会

委員長 平 山 智 章

当委員会は、会員が簡裁代理権を幅広く活用できる環境を整えることにより、一人でも多くの会員の一般民事事件に関する相談及び受任を促進することで、司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として活動を続けており、今年度の活動内容は以下のとおりである。

1. 少額事件に対する報酬補助制度

経済的利益が30万円以下の事件に対する報酬補助制度を実施した。利用実績は以下のとおりである。昨年度前半の申込みは多かったもののその後は伸び悩みの状態となり、結果として支給件数は例年と同程度となった。昨年度は被請求者側からの申込が6件と多くなっている。事件類型で多いものは賃貸関係のトラブルであるが、未払賃金や解雇などの労働トラブルでの利用も見られる。なお、昨年度は全ての申込みが利用要件を満たすものであり、全件につき支給が決定された。

制度の運用面では、申込から支給までの日数は短いもので1週間程度、長いもので1か月程度を要している。なお、特段の問題がなければ、通常は申込後2週間程度で支給となっている。

No.	事件類型	申込日	支給日
1	★損害賠償請求（契約解除）	平成26年4月1日	平成26年4月9日
2	損害賠償等請求（賃貸）	平成26年4月22日	平成26年5月2日
3	★運送代金請求	平成26年4月28日	平成26年5月8日
4	敷金返還請求	平成26年4月30日	平成26年5月16日
5	賃金返還等請求	平成26年5月14日	平成26年5月30日
6	敷金返還請求	平成26年5月30日	平成26年6月19日
7	未払賃金請求	平成26年6月11日	平成26年6月24日
8	★求償金請求	平成26年6月17日	平成26年6月26日
9	敷金返還請求	平成26年6月23日	平成26年7月9日
10	不当利得等返還請求（損害賠償等請求、インターネット振り込め詐欺）	平成26年6月24日	平成26年7月30日
11	未払賃金請求	平成26年7月1日	平成26年7月26日
12	解雇予告手当請求	平成26年7月8日	平成26年7月28日
13	敷金返還及び不当利得返還請求	平成26年7月23日	平成26年8月18日
14	未払賃金請求	平成26年8月28日	平成26年9月29日
15	寄託金返還請求	平成26年9月1日	平成26年10月7日
16	★未払賃料等請求	平成26年9月24日	平成26年10月21日
17	売買代金等返還請求	平成26年10月31日	平成26年11月12日
18	★原状回復費用請求	平成26年12月1日	平成26年12月18日
19	★退去費用請求	平成26年12月19日	平成27年1月19日

20	未払賃金請求	平成27年2月12日	平成27年2月27日
21	損害賠償・賃料減額等請求	平成27年3月17日	平成27年3月26日

※★は請求排除事件

なお、本制度は、当委員会の統廃合に伴い裁判業務推進委員会(仮称)へ引き継がれることとなった。参考のため、本制度開始時からの利用案件について次の表にまとめる。

訴訟・調停に係属／未係属の事件数				(被) 請求金額の分布	
年度	訴訟係属	未係属	合計	～5万円	18.8%
H23	6(0)	2(0)	8(0)	～10万円	18.8%
H24	8(0)	9(1)	17(1)	～15万円	15.6%
H25	6(0)	12(4)	18(4)	～20万円	12.5%
H26	3(1)	18(8)	21(9)	～25万円	25.0%
合計	23(1)	41(12)	64(14)	～30万円	9.4%

※かつこ内は、受任継続中事件数

事件終了結果の分布(%) ※小数点第2位を四捨五入				
	請求事件		請求排除事件	
	訴訟継続	示談	訴訟継続	示談
勝訴	16.7	—	0.0	—
一部勝訴	5.6	—	25.0	—
敗訴	16.7	—	25.0	—
和解(満額)	0.0	44.4	0.0	0.0
和解(減額)	50.0	38.9	50.0	42.9
和解(債権債務無し)	11.1	0.0	0.0	28.6
事実上解決	0.0	0.0	0.0	28.6
未解決のまま業務終了	0.0	16.7	0.0	0.0

2. 事例検討会

昨年度も引き続き、事例検討会を開催した。認定審査を経た新人会員を主な対象として、簡裁代理関係業務を受任した場合の業務の流れを、相談から交渉、訴え提起、判決確定に至るまでを、講師の使用している文書等の資料を参考に解説・検討した。参加者からの質問も多く、意見交換も活発に行われた。

開催日	場所	内容	参加者
平成26年9月26日	会館	簡裁業務の流れ及び使用する書式の検討 講師 平山智章会員 丸尾公彦会員 坂田亮平会員 稲毛翔平会員 眞鍋ゆかり会員	15名

裁判所連絡委員会

委員長 安 樂 美 和

1. 福岡家庭裁判所に意見交換会開催の申入れを行い、平成26年3月12日開催の意見交換会事前準備会を経て、平成26年6月4日、第1回福岡家庭裁判所との意見交換会を開催した。

その内容及び福岡家庭裁判所からの回答要旨は、下記のとおりであった。

- (1) 不在者財産管理人、相続財産管理人等の財産管理業務に関し、一定の基準を満たした会員の名簿を作成し、福岡家庭裁判所に提出することについての提案及び意見聴取

回答要旨：現在の選任方法は事案に応じて弁護士、司法書士を選任している。名簿提出については、差支えないが経験年数の記載等を要望する。

- (2) 離婚、遺産分割等の調停期日の際に書類作成司法書士を認めて頂けないだろうか。

回答要旨：調停は非公開が原則であるので、同席できる場合は限定的である。

- (3) 申立をしてから審判が下りるまでの凡その期間を可能な限り教えて頂きたい。

回答要旨：別表1の事件は概ね回答しやすいが、別表2の事件は個別性が強く回答しにくい。

- (4) 不在者・相続財産管理人に選任された際の定期報告書の書式データを会員用ホームページに掲載させて頂きたい。

回答要旨：公開を会員用ホームページに限定する等の条件を満たせば差支えない。

2. 平成26年11月13日に開催された福岡家庭裁判所と公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部（以下、「LS福岡支部」という。）との連絡協議会における協議内容の情報提供を受け、会員に対して平成27年2月2日、会員用ホームページで告知を行った。

掲載要旨は次のとおりである。

[LS福岡支部からの協議事項]

- (1) 住民票の記載内容について
- (2) 鑑定実施の基準について
- (3) 親族後見人に追加して専門職後見人が選任される場合の関係調整について
- (4) 就任報告書等の提出期限伸長、監督立件について
- (5) 終了事件に伴う報酬付与申立について
- (6) 成年後見人等の報酬の目安の公開について

[福岡家庭裁判所からの要望事項]

- (1) 後見開始等申立書の提出時期、各種書類の様式について
- (2) 後見等事務報告書の提出期限伸長について
- (3) 後見事務の費用を被後見人等の財産から支弁することについて
- (4) 報酬付与申立について

3. 平成26年9月及び12月、会員より福岡簡易裁判所及び福岡家庭裁判所に対する意見要望を募集した。

募集の結果は、9月は1件、12月は0件であった。

広告等調査委員会

委員長 谷 崎 哲 也

昨年度は、第62回定時総会によって承認された「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」（以下、「規則」という。）及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」（以下、「運用指針」という。）について改正案作成作業を行った。

規則及び運用指針作成当時は、特に新聞やチラシ等の紙媒体による広告に重きをおいていた。現在多くの業務広告がホームページやインターネット関連（以下、「インターネット等」という。）でされており、インターネット等による業務広告についても適正化を図るため、規則及び運用指針の改正案を作成し、本定時総会へ提出することとなった（第11号議案を参照）。

また昨年度も一昨年度に引き続き、規則及び運用指針に基づき、会員の協力を得て、平成26年10月16日から同月31日までの期間を区切って、新聞、フリーペーパーなどの紙媒体のみならず、インターネット等を含めた幅広い会員の広告を調査した。

その結果、当委員会には、述べ12件の情報が寄せられ、規則に違反又は抵触する恐れのある広告については、個別に会長による業務広告改善に関する連絡等を行った。

しかしながら、毎回指摘しているタウンページについては、多くの会員が業務広告であるとの認識がなく、規則や運用指針を熟読していれば防げた軽微な違反が散見された。具体例は毎年総会資料に記載しているが、注意喚起のため、今年度の総会資料にも以下のとおり記載する。

（以下（）内は違反又は抵触する恐れがある規則）

（1）タウンページも広告であるとの認識がない会員が多い。

タウンページであっても特定業務を記載しているものは広告である

（規則第2条）

（2）司法書士氏名又は法人代表者の記載がない

（規則第9条1項2号、2項5号）

（3）所属会の記載がない（規則第9条1項3号、2項3号）

（4）従たる事務所の記載がない（規則第9条2項6号）

（5）認定番号又は認定の旨の記載がない（規則第9条1項5号、2項7号）

また、昨年度は、インターネット等を利用した広告の調査に力を入れたが、インターネット等と言っても、ホームページ、フェイスブック、ツイッター等あまりにも幅広く多種多様であり、当委員会での対応には限界があると思われた。

なお、今年度よりこれまで広告調査委員会で行ってきた会員の業務広告に関する調査等は、総務部にて行うこととなったので、あわせて報告する。

貧困問題対策委員会

委員長 花 田 貴 之

昨年度、当委員会は、自殺未遂者・念慮者への支援事業、生活保護受給者等への支援活動、更生保護施設入所者への支援、民事法律扶助事業の推進、会員のメンタルヘルスへの取り組みの5点を事業計画に掲げて委員会活動を行った。事業内容は、以下のとおりである。

1. 自殺未遂者・念慮者への支援事業

当会でやっている「ベッドサイド法律相談」事業を始めとする自殺未遂者・念慮者への支援事業については、各自殺予防支援団体、病院、行政機関等に広く認知されてきており、精神保健福祉士、臨床心理士等と一緒にこなう相談会への相談員派遣依頼が増加してきており、昨年度は19回もの相談会に相談員を派遣している。また、病院、行政機関で開催される事例検討会や研修会への案内もいただいております。また、自殺未遂者・念慮者への支援における当会の活動が評価されている結果と考えられる。他の司法書士会からも、当会の「ベッドサイド法律相談」事業について講義いただきたいという声もあり、要望に応じて講師派遣を行うこともある。その他、福岡大学病院での研修会では、他会にも参加案内したところ6名の方に参加いただくなど、他会においても、自殺未遂者・念慮者への支援事業について関心があることが分かり、当会の活動の必要性を再認識しているところである。

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談件数
通年	司法書士による「ベッドサイド法律相談」	派遣	28名	12件

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員数	相談件数
9月4・18日	ハローワークにおけるこころの健康と生活の相談会 (主催：福岡県北筑後保健福祉環境事務所)	面談	述べ2名	3件
9月8日	自殺対策事業ハローワーク出張相談会 (主催：京築保健福祉環境事務所)	面談	述べ1名	2件
9月16日 9月26日	ハローワークにおけるこころの健康および生活相談 (主催：久留米市保健所)	面談	述べ2名	7件
9月23日 3月1日	こころと法律の相談会 (主催：福岡市)	面談 電話	述べ6名	21件

9月24日 10月22日 11月26日 12月24日 1月28日 2月25日	生活とこころの無料相談会 (主催：糟屋保健福祉事務所)	面談	述べ6名	4件
3月3日 3月10日	ハローワークにおけるこころの健康と生活の 相談会 (主催：北筑後保健福祉環境事務所)	面談	述べ2名	0件
3月6日 3月23日	生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	述べ2名	6件

【研修会】

7月26日	会館	当会会員受講者 14名
福岡県精神保健福祉士との合同学習会（自死関連） テーマ：ベッドサイド法律相談事例等 講師 森部光一会員、手嶋龍一会員		
11月16日	福岡大学病院	受講者 18名（内6名は他会会員）
自殺予防人材養成プログラム（司法書士） テーマ：自殺の危険からみた自殺予防の基礎 講師 福岡大学病院 精神神経科 衛藤暢明医師		
1月23日	会館	受講者 11名（内当会会員9名）
自死問題定例研修会 ①自殺予防に関する基礎知識 講師 濱田なぎさ会員 ②ベッドサイド相談事例検討 講師 濱田なぎさ会員 ③電話相談技法及びロールプレイ 講師 福岡いのちの電話スタッフ（5名）		
3月20日	久留米市役所 会議室	受講者 9名（内当会会員5名）
自死問題定例研修会 ①事例検討 ②意見交換 講師 森部光一会員		

【講師派遣】

7月17日	宗像総合庁舎
福岡県宗像・遠賀保健所運営協議会精神保健福祉部会及び福岡県宗像・遠賀地域自殺対策推進会議 テーマ：司法書士が取り組む自殺対策について 講師 山田泉会員	

8月7日	福岡県直方総合庁舎
平成26年度福岡県嘉穂・鞍手保健所運営協議会 テーマ：福岡県司法書士会の自死問題への取り組み～ベッドサイド法律相談事業～ 講師 濱田なぎさ会員	

12月3日	柳川総合庁舎
平成26年度自殺予防対策研修会 テーマ：自殺予防対策のための司法書士会の取り組みについて 講師 森部光一会員	
1月10日	あいれふ
福岡市かかりつけ医うつ病対応力向上研修 テーマ：ベッドサイド法律相談の支援報告 講師 大部孝会員	
1月24日	えーるピア久留米
久留米市セーフコミュニティフェスタ テーマ：実践事例発表 生活・法律・こころの相談会 講師 森部光一会員	
2月10日	飯塚医師会館 大ホール
一般かかりつけ医と精神科医の連携強化事業研修会 テーマ：福岡県司法書士会の自死問題への取り組みについて ～ベッドサイド法律相談事業～ 講師 濱田なぎさ会員	

【外部会議出席】

5月9日	健和会大手町病院
自死問題に関する事例検討会 事例検討者：医師、司法書士、行政機関職員	
11月26日	朝倉総合庁舎
平成26年度自殺対策に係る協議会 自殺対策の取り組みの現状、他機関との連携等の報告、協議	
12月5日	福岡交通センター9F 大ホール
平成26年度自殺対策官民連携協働ブロック会議（九州・沖縄ブロック） 情報共有・意見交換	

2. 生活保護受給者等への支援活動

年末に、ホームレス等経済的困窮者への炊き出し、バザーを兼ねた相談会を開催した。昨年度も衣類、食品、雑貨、寄付金等、多くのご支援をいただき、また、当日は多くの相談員に参加いただいた。この場を借りて感謝申し上げる。

当日は、寒い日だったが、参加者への炊き出し、バザー、法律相談会を開催した。残念ながら予定より来場者は少なかったが、様々な相談を受けたり、世間話をするなどして、心と体への一定の支援が行えたのではないかと考える。なお、当日は、テレビ局1社、新聞社1社も取材に訪れ、ニュースでの放映、新聞記事での掲載も行われたため、当会の活動を市民の皆様知って頂ける機会にもなった。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
12月6日	年末生活困りごと相談会	来場	19名	38名
		相談		1件
		電話		4件

【経済的困窮者の救済支援事業】

保護課への同行支援 19件
生活保護申請書の書類作成 1件

3. 更生保護施設入所者への支援

昨年度は、湧金寮で行っていた定期相談会を県下全域に拡大すべく保護観察所と協議を行い、保護観察対象者、保護司等が気軽に相談できるように「司法書士による更生サポートダイヤル」といった名称で電話相談ダイヤルを8月1日より開設した。また、相談ダイヤル開設に先駆け、相談員向けの研修会を開催、福岡県保護観察所の職員に講師を務めていただいた。平成24年から開催している湧金寮での定期法律相談会は平均して1～2件の相談があり、事件受任から解決まで至った事件も増えてきているところである。「司法書士による更生サポートダイヤル」の利用件数は残念ながら0件であった。この事業に対する今後の広報手段を検討していく予定である。

【相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談件数
奇数月	更生保護施設での相談会	面談	7名	8件

【研修会】

7月28日	会館	参加者 15名
司法書士による更生サポートダイヤル 相談員向け研修会 ① 保護観察制度とは ② 更生保護施設とは 講師 福岡保護観察所 濱田康秀統括保護観察官 ③ 更生保護施設での司法書士による相談会の活動内容・相談内容について 講師 花田貴之会員		

4. 民事法律扶助事業の推進

民事法律扶助申込資料の変更等を会員用ホームページに掲載するなど、会員の法律扶助利用を促進する活動を行った。その他、会員向けに民事法律扶助手続に関する研修会を開催した。会員の中には、民事法律扶助審査委員として活躍いただいている方もいるが、審査委員交代に際して、勉強会を開催した。

【研修会】

12月9日	福岡国際会議場	参加者 21名
民事法律扶助手続及び生活困窮者自立支援法に関する研修会 ① 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業について 講師 社会福祉法人グリーンコープ 糟屋自立相談支援相談所 くらし困りごと相談室 青木康二所長 ② 最近の法テラスの運用について 講師 李漢彦会員		

5. 会員のメンタルヘルスへの取り組み

自死に至る要因は一つでは無く、様々な要因がからんでいることを学んできた。その中の要因には、精神的な問題、アルコールの問題等もある。また、会員の不祥事の中には、精神的な問題、アルコールの問題等が影響していると思われるものもある。そこで、当委員会で会員向けのメンタルヘルスに関する研修会を企画し、久留米大学病院精神科医内村直尚教授を講師に、研修部に研修を行っていただいた。この研修により、会員の自己のメンタルヘルスの問題、対処法等を見つめ直していただきたいと考えている。

協同組合設立検討委員会

委員長 原 田 大 輔

当委員会は、理事会からの諮問を受けて組織された。当委員会の任務は、協同組合を設立することにより会員と会にとって有益になる方法を検討する事とその採算性を検証することである。

弁護士会や税理士会等の他士業には、会と密接な関係を持つ協同組合が存在する。全国の司法書士会を眺めてみても、東京・大阪・神奈川・愛知・埼玉・札幌など、主要な都市部に位置する6単位会には、既に協同組合が存在しており、精力的に活動を行っている。

これらの6つの組合は、単位会が実施する事業としては馴染まない収益事業を実施し、収益に寄与した組合員に対して利益の一部を還元する制度を導入している。また、組合員に対して研修事業や業務に関連する各種の情報発信を行い、組合員間の親睦を深めるためにレクリエーション事業も実施している。対外的には、組合と業務提携を行う加盟店を募り、組合員が加盟店で物品の購入やサービスの提供を受けると、割引等の一定の恩典が得られるシステムも構築している。

これだけでも充分存在価値があるのだが、これらの組合が実施する研修事業や福利厚生事業の一部は、本来単位会が実施すべきものでもあるので、実質的に組合が単位会事業の一部を分担することになり、結果的に単位会予算の支出を抑えるという経済的効果も上げているのである。

同様の理屈で適用範囲を拡げていけば、単位会と組合の総会開催場所を同一にすることにより総会費の一部を組合が負担したり、単位会会館内に組合事務所を設置することにより、組合から単位会に賃料を支払うことも可能になる。

このように会と組合が上手く協調することができれば、当会の予算を事実上組合が補填することが理論的に可能になるのである。しかしながら、これらのスキームを実現させるには、組合から会に環流させるだけの経済的基盤と事業実施が必要となる。その実現可能性を検討するのが当委員会に与えられた任務であった。

雲を掴むような話に、最初は委員全員が閉口したもの、それぞれの役割を決めて情報収集を行った。既存の6つの協同組合が組織している全国司法書士協同組合連絡協議会に委員を派遣して、組合の収支と事業内容を確認した。

また、中小企業中央会に出向き、組合の定款内容や管理・運営についての検討や協議を行ない、加盟店の募集に関しては、出版社や業務用ソフトの販売会社から、他の協同組合と同様の割引を得られる内諾を得ることができた。

しかし一番大切な検討事項は、組合自体の収支の目論見である。組合事務局の収支のうち、支出額については、さほど悩むことなく必要経費の算定はできた。問題は、収入額の検討である。組合の収入が支出を下回るのであれば、そもそも組合を設立する余地はない。

ところで、既存の組合の主な収入源というのは、組合員が購入する収入印紙を組合を通じて協同購入することにより郵便局から支給される報奨金であり、当会においても、この報奨金を主たる収入源になると想定して検討を進めた。つまり、組合員が購入する印紙の額が多ければ成り立つ話であり、少なければ成り立たないという話である。金額についての細かい議論は、ここでは割愛するが、当委員会では、年間購入額の総額が43億円以上は必要だと算定した。

因みに、平成25年度東京では220億円、大阪では157億円を売り上げている。

平均地価も高額で、組合の歴史もある東京・大阪は別格としても、埼玉で75億円、愛知で56億円の売上げを実現している。福岡の土地が持つ潜在的な経済力を勘案すれば、全く実現不可能な数字ではないと当委員会では考えた。

しかし、その一方で1年で目標額に至る売上げを計上できなければ組合員に追加出資をお願いすることにもなりかねない。様々な思いで、これまで委員会で検討した内容を理事会に答申した。理事会で協議、審議の結果、組合を設立してリスクを負うことには消極に解するとの結論が出た。この理事会決議により当委員会の活動は終了したのであるが、委員一同、まるで自分達が新会社を立ち上げて起業するような貴重な経験が出来たと考えている。

単年度の事業報告としては、少し長い文章だと承知している。しかし、万一、時間の経過と共にあらゆる状況が変化し、組合設立の必要性が再度議論される時が訪れるかもしれない。その時の事を考慮して、少し詳しく事業報告を記載した。最後になったが、これまで当委員会の活動に理解を示し、ヒアリングに協力してくれた他県会及び他土業の組合関係者、福岡郵便局、中央会、加盟店等に心より感謝を申し上げたい。

会館建設委員会

委員長 萩 林 和 則

当委員会では、第65回定時総会において、現在地での新会館建設が承認されたことを受け、平成25年度から検討を重ねてきた会館の理念に基づいて、会館建設のスケジュールを策定し、会館建築の設計及び建設のための一連の作業に着手した。

まずは、設計監理者を決定する方式として、プロポーザル方式を選択し、準備作業を経て実施した。なお、建設業界における職人の不足及び建設費の高騰等によりスケジュールの再検討を行ったことや、プロポーザルの募集要項や書式等の検討事項が多岐にわたり、その準備に慎重を期したことから、設計監理者の決定時期が今年度にずれ込むこととなった。

そのため、昨年度に計上していた設計業務委託費等の予算執行ができなくなったが、ご了承ください。

プロポーザルの準備作業と並行して、事業予算額、基本理念の具体化について検討を行った。

第3回委員会（平成26年7月14日）より、一級建築士を招聘し、専門家の立場から助言を頂いたほか、都市計画等の調査、設計監理業務費及び建築工事費の積算（概算）、プロポーザルの審査基準及び設計監理業務委託契約書式の収集等の業務委託を行った。

具体的な活動内容は以下のとおりである。

- （１）設計監理業務委託者選定のためのプロポーザルの実施
- （２）建設スケジュールの検討
- （３）事業予算額の検討

中小企業支援委員会

委員長 江 島 義 昭

1. 昨年度事業目標

当委員会では、対外的・対内的な委員会活動を通して、企業法務分野において、企業側から今まで以上に司法書士業務に関心を寄せてもらい、司法書士からも企業に向けて、更なる業務に関する情報発信と企業法務への関与を深めることを目的とした。

2. 具体的な活動内容

(1) 司法書士業務（商業登記を中心とした）に関連する諸団体・機関との連携・関係作り

昨年度は、福岡商工会議所及び日本政策金融公庫福岡支店の担当部署・担当者との協議の機会を数回重ねることができ、福岡商工会議所では、早速、商工会議所職員向けに、商業登記を中心として登記簿の見方に関する研修会を開催した。今後は、福岡商工会議所又は日本政策金融公庫が主催する起業セミナー・企業向け法務相談会に、相談員を派遣すべく協議を継続中である。

(2) 各スタートアップカフェにおける相談会及びセミナーの開催

昨年3月、福岡市が、政府から「国家戦略特区（雇用・創業）」に指定され、福岡市内に雇用・起業支援をバックアップする「スタートアップカフェ」が設立された。

そこで、福岡市との協議の結果、このスタートアップカフェに、当委員会から以下の通り、相談員を派遣すると共に、起業希望者を対象にしたセミナーを開催した。

【相談会】

相談会名	形式	相談員数	相談日	相談件数
福岡市スタートアップカフェ ＊相談時間＊ (毎回 18:00～20:00)	面 談	1 名 (各回)	平成 26 年 11 月 17 日	1 件
			平成 26 年 12 月 1 日	1 件
			平成 26 年 12 月 15 日	0 件
			平成 27 年 1 月 5 日	1 件
			平成 27 年 1 月 19 日	1 件
			平成 27 年 2 月 2 日	0 件
			平成 27 年 2 月 16 日	1 件
			平成 27 年 3 月 2 日	2 件
			平成 27 年 3 月 12 日	1 件
			平成 27 年 3 月 16 日	0 件
			平成 27 年 3 月 19 日	1 件
			平成 27 年 3 月 26 日	1 件
			合計 12 回	合計 10 件

【セミナー】

3月2日	18:00～19:00	福岡市スタートアップカフェ	参加者 13 名
司法書士会 mini セミナー 起業のポイント 講師 森 亜由美会員 本田 昇会員			

(3) 司法書士の商業登記への関与率向上にむけた取組み

昨年11月に休眠会社の整理が実施された。そこで、このような商業登記業務に関連する情報をいち早く会員に提供すべく下記の取組みを実施した。

ア 当会掲示板等を利用した商業登記情報提供

イ 中小企業支援委員会レポート(だより)掲載(当会ホームページ・メーリングリスト)

綱紀調査委員会

委員長 阿 部 寛

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する国民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会の行う調査とは、会則第49条により会長から付託を受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日本司法書士会連合会会則、会則に違反する事実又は違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

昨年度の綱紀調査の付託件数は4件であり、平成25年度の最終的な付託件数4件と同等であった。なお、昨年度付託に係る4件中1件が調査継続中である。

昨年度の綱紀事案は、司法書士の業務に関連しない私生活での違法行為により逮捕された事案のほか、債務整理事件の報酬及び業務範囲について懲戒申立がなされた事案である。

事故処理委員会

委員長 黒 木 文 康

当委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、当会が助言、協力するために設置されたものである。

昨年度は、5件について約150万円の保険金の支払いがなされ、約180万円の弁護士費用の支払いがなされた。その事件内容は、下記のとおりである。

- (1) 不動産登記事件における本人確認・意思確認不足による苦情解決のための弁護士費用3件
- (2) 登録免許税の過誤納付
- (3) 過払金返還請求事件に関する損害賠償金

注意勧告小理事会

Aチーム議長 吉 松 勝 義

Bチーム議長 丸 田 幸 一

注意勧告小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。
現在、当会にはAとBの2チームが設置され、各チーム5名で構成されている。

昨年度調査した事件は、合計5件であった。この内注意勧告したのは2件である。1件は、受任した業務について、委任契約書の作成を行わず、更に預り金の取り扱いが不適切であった案件、他の1件は、品位保持及び広告状況、事件受任形式、事件処理方法、経理処理方法、事件簿記載等について問題あった案件である。

注意勧告の手続を開始しなかった案件は2件で、いずれも法令違反が認められなかったものである。

また、他の1件については、酒気帯び運転容疑で現行犯逮捕された案件で、現在調査中である。

紛議調停員会

委員長 島 津 節 郎

当委員会の職務内容から、下記の事項の他には、昨年度の事業報告は特にない。

記

1. 昨年度の受理案件は1件であった。最終的には取下げとなった。
2. 平成26年10月23日、昨年度の受理案件を題材として、手続の流れ及び具体的な解決方法について全員出席のもとに検討会を開催した。今回の内容は従来のもものと異なっていて特殊であったこともあり、今後の事件処理の手法として大いに参考になったことを参加者全員が確信した。

会費減免等審査委員会

委員長 猪之鼻 久美子

当委員会は、会則第25条（会費の延納、減額及び免除）に基づき、会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために、会則第53条第1項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」及び「福岡県司法書士会会費の減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申し出に理由があるかを審査し、会長にその結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児又は介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額又は免除の申請を行うことができる。

なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められるのみである。

昨年度は、傷病によるもの2件（内訳：減額1件、免除1件）、出産・育児によるもの8件（内訳：減額5件、免除3件）の減免等の申請があり、10件の申し出に対して理由があるものと認め、減免等を可とする旨の具申を会長に対し行った。

【平成26年度委員会等一覧表】

		委員会名	所 管	構成 員数	委員長 (名称は委員長等)	責任者以外の委員・研究員等					支部に 設置
会則第53条第1項に基づく委員会	常置委員会 (委員会規程第3条)	苦情処理委員会 ★	総務部	6	江頭 英世	矢野 聖悟	宗 秀利	中島 信子	原田 美穂	山口 龍一	
		非司法書士対策委員会 ★	総務部	5	井上 明	望月 幸治	山下 由美	岡田 明彦	高木 浩		
		司法書士総合研究所 ★	副会長	3	李 漢彦	佐々木 英					
		・家事問題研究会		5	原口 智吉	藤江 美保	恒松 史帆	野中 哲郎	藤田 剛		
		・不動産登記研究会		7	村田 圭亮	江上 隆	山下 祐一	宗 守浩	井手 誠	小嶋 美夏	
		・債権法研究会		4	福永 修	島津 節郎	岩下 透	小原 俊治			
		・司法書士法研究会		5	山下 祐一	原口 智吉	上村 一朗	土井 経世			
		・憲法研究会		4	荻林 和則	武田 哲幸	中島 英雄	丸尾 公彦			
		消費者問題対策委員会 ★	社会事業部	6	柿木 高紀	川崎 寛季	森部 光一	小原 章嗣	櫻井 菜穂子	原田 奈津美	○
		専門職連絡委員会	総務部	7		浜田 啓史	植木 貴満	金丸 武士	石川 智宏	岩永 加寿美	
		司法書士事務職員委員会	研修部	3	野中 哲郎	西田 佑介	竹中 志織				
		法教育推進委員会 ★	企画部	5	金源 成大	中山 浩一	川口 香織	末森 正浩			
		情報公開委員会 ★	広報部	3	増田 隆道	中村 優子	徳永 慎一				
		新人研修委員会 ★	研修部	7	島田 直明	櫻井 菜穂子	芳司 英樹	木戸 孝充	井上 隆祐	安楽 美和	
						萩 久範					
		高齢者・障がい者権利擁護委員会 ★	社会事業部	5	中嶋 安雄	加藤 丈雄	河賀 裕子	山崎 貴子	小副川 哲二		
		簡裁代理推進委員会	企画部	5	平山 智章	坂田 亮平	丸尾 公彦	稲毛 翔平	眞鍋 ゆかり		
		裁判所連絡委員会	総務部	5	安楽 美和	江島 一栄	増井 敦章	柿木 高紀	坂田 亮平		
		広告等調査委員会	総務部	5	谷崎 哲也	西中 義桂	安河内 肇	品川 直樹	平田 輔		
		貧困問題対策委員会	社会事業部	8	花田 貴之	大部 孝	濱田 なざさ	森部 光一	山田 泉	稲毛 翔平	
						手嶋 竜一					
		協同組合設立検討委員会	企画部	5	原田 大輔	岩永 加寿美	猿渡 健太郎	宗 守浩	江上 隆		
		会館建設委員会	総務部	5	荻林 和則	徳永 慎一	及川 修平	小嶋 美夏	小牟田 毅	平野 幸久	
		中小企業支援委員会	企画部	4	江島 義昭	森 亜由美	尾方 宏行	本田 昇			
会則（第53条第1項を除く）に基づく委員会	会則第28条 選挙規程第7条	選挙管理委員会		7	牛島 光一	坂田 亮平	山本 勝也	八尋 信義	神田 哲郎	土井 経世	支部長へ 選任依頼
	会則第48条	綱紀調査委員会	総務部	24	阿部 寛	内尾 葉子	生津 克久	平野 幸久	高松 まり	松田 洋一	
						小山 貴美代	上西 哲博	日下部 政俊	光安 徳行	稲員 敬三	
						井本 秀教	川上 美和子	金丸 武士	岡 良宣	山下 祐一	
						松尾 武徳	重永 酉子	永富 保好	末森 正浩		
	会則第78条の4	事故処理委員会	総務部	3	黒木 文康	井上 賢嗣	山本 亮				
	会則第103条 注意勧告運用規程第4条	注意勧告小理事会	総務部	5	A吉松 勝義	李 漢彦	浜田 啓史	猪之鼻 久美子	佐々木 英		
				5	B丸田 幸一	中村 優子	芳司 英樹	柿木 高紀	島田 直明		
	会則第106条の2 第5項	懲戒意見検討小理事会	総務部	会長及び理事会組織員の 半数未満							
	会則第108条	紛議調停委員会	総務部	7	島津 節郎	富田 裕子	池田 みどり	山崎 博樹	伊藤 美登利	鍛冶 誠一郎	
						武津 新悟					
	会則第112条	登録調査委員会	総務部	3							
関する規程に基づく委員会		会費減免等審査委員会 ★	経理部	3	猪之鼻 久美子	李 漢彦	丸田 幸一				
その他	会則第3条 ADRセンター設置規則	ADRセンター運営委員会 ★	社会事業部	6	緒方 剛	小山 貴美代	李 漢彦	藤井 昭裕	高倉 三穂子	辛島 伸一	

★ 委員会規程による常置委員会

業務日誌

平成26年

〔4月〕	3	理事会 正副会長会 登録申請（1名）	26	登録申請（2名）
			27	登録申請（1名）
	7	法務局長就任のご挨拶 弁護士会会長就任のご挨拶 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） 苦情処理委員会	〔7月〕	1 登録証交付式（2名）
				3 理事会 正副会長会
				7 注意勧告小理事会Bチーム 紛議調停委員会
	10	綱紀調査小委員会		8 登録申請（1名）
	11	登録証交付式（1名）		14 登録証交付式（1名）
	12	第1回業務研修会		22 苦情処理委員会
	14	登録証交付式（1名） 登録申請（1名）		28 総合研究所主任会議
	15	最終監査会 登録申請（1名）	〔8月〕	1 紛議調停委員会
	16	注意勧告小理事会Bチーム		4 高校生の一日司法書士 登録証交付式（4名） 第1回紛議調停
	17	理事会 登録申請（1名） 福岡法務局のご挨拶		5 理事会運営準備会 綱紀調査小委員会
	18	注意勧告告知		7 理事会 正副会長会
	22	変更の登録申請（1名） 行政書士会との協議会 苦情処理委員会		12 部長会
	28	登録証交付式（4名）		18 注意勧告小理事会Aチーム
	30	登録申請（1名）		19 変更の登録申請（2名）
〔5月〕	8	理事会 正副会長会 登録申請（1名）		20 注意勧告小理事会Bチーム
				21 登録申請（1名）
	12	登録申請（1名）		23 親子法律教室
	15	登録申請（1名）		25 苦情処理委員会
	16	登録証交付式（4名）		27 苦情処理委員会
	19	登録申請（3名） 綱紀調査小委員会		28 登録申請（1名）
	21	登録申請（1名）		30 第2回業務研修会 第2回倫理研修会
	22	注意勧告小理事会Bチーム	〔9月〕	2 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名）
	27	苦情処理委員会		4 理事会 正副会長会
	28	登録証交付式（3名） 登録申請（1名）		5 第2回紛議調停
	29	理事会		6 九B会員研修会
	31	第65回定時総会		7 九B理事会・部長連絡協議会
〔6月〕	5	理事会 正副会長会 登録申請（2名）		8 登録申請（1名）
				13 成年後見相談会
	6	代議員会		16 登録証交付式（3名）
	10	県・支部連絡協議会		22 綱紀調査小委員会
	12	注意勧告小理事会Aチーム		24 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名）
	17	登録証交付式（6名） 変更の登録申請（1名）		25 注意勧告小理事会Bチーム
	24	苦情処理委員会		27 理事会 福岡東支部年次制研修
	25	綱紀調査小委員会		29 県・支部連絡協議会
				30 登録証交付式（4名）

〔10月〕	2	理事会 正副会長会	19	登録申請（1名）		
	6	福岡県行政書士会との協議会	20	綱紀調査小委員会		
	10	福岡3支部連絡協議会	21	注意勧告小理事会Aチーム兼懲戒意見検討 小理事会事前準備会		
	11	司法過疎地開業支援フォーラム 北九州支部年次制研修	23	登録証交付式（1名）		
	14	登録証交付式（2名） 選挙管理委員会 中間監査会	26	変更の登録申請（1名）		
	18	筑後支部年次制研修	29	新入会員オリエンテーション		
	21	注意勧告小理事会Aチーム	〔2月〕	3	登録証交付式（4名） 登録申請（2名）	
	23	紛議調停委員会		5	理事会 正副会長会	
	25	福岡南支部年次制研修 筑豊支部年次制研修		9	綱紀調査小委員会	
	28	苦情処理委員会		10	配属研修講師団説明会	
	30	注意勧告告知		11	理事会 部長会	
	31	健康診断		14	第1部九州大学司法研修講座	
	〔11月〕	1		福岡西支部年次制研修	15	第2部九州大学司法研修講座
		5		注意勧告小理事会Aチーム	16	登録証交付式（2名） 注意勧告小理事会Aチーム兼懲戒意見検討 小理事会
6		理事会 正副会長会		17	部長会	
10		消防点検		19	法務局との協議会	
11		登録申請（2名）		21	親子法律教室	
15		司法書士事務職員研修会		23	県支部合同交付金会議	
18		合格者説明会 変更の登録申請（1名）		24	苦情処理委員会	
20		県・支部連絡協議会		25	部長会	
			26	注意勧告告知		
〔12月〕		1	綱紀調査小委員会 登録証交付式（2名） 登録申請（1名）	〔3月〕	2	登録証交付式（2名） 登録申請（1名） 配属研修第1クール
	2	政治連盟との懇談会	3		登録申請（1名） 青年会との協議会	
	4	理事会 正副会長会	5		理事会 正副会長会	
	8	注意勧告小理事会Aチーム	9		登録申請（1名）	
	9	登録申請（2名）	10		変更の登録申請（1名）	
	11	総合研究所会議	13		部長会	
	15	登録証交付式（1名） 登録申請（1名）	14		第3部九州大学司法研修講座	
	16	県・支部連絡協議会	15		第4部九州大学司法研修講座	
	19	法テラスとの協議会	16		総合研究所 主任会議	
	22	苦情処理委員会	19		理事会	
	26	登録証交付式（3名）	23		登録申請（1名）	
	平成27年				24	変更の登録申請（1名）
					26	法務局ご挨拶 県・支部連絡協議会
					30	登録証交付式（3名）
〔1月〕	6	登録申請（1名）				
	7	登録申請（2名）				
	8	理事会 正副会長会				
	9	登録申請（1名）				
	10	第3回業務研修会				